## 【13－1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）【文部科学省】（1／4）

### 1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立学校施設の耐震化を図り、地震から児童生徒等の人命を守る。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 2,687 | 4,505 | 5,473 | 3,805 | | 16,469 |
| | 執行済額（国費） | 2,686 | 4,262 | 0 | | | 6,948 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（8,975棟：高校等）① | 補足指標 | % | 91.4（H30） | 93.3 | 93.9 | － | | | 100（R10） | 98（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（約4,697万㎡：大学等）② | 補足指標 | % | 95.6（H30） | 95.6 | 96.1 | － | | | 100（R10） | 99（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,983棟：高校等）③ | 補足指標 | % | 77.9（H30） | 81.3 | 82.5 | － | | | 100（R10） | 93（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,217棟：大学等）④ | 補足指標 | % | 61.5（H30） | 66.7 | 67.8 | － | | | 100（R10） | 90（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（2,314校：高校等）⑤ | 補足指標 | % | 37.9（H30） | 39.9 | 40.1 | － | | | 100（R10） | 85（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（925校：大学等）⑥ | 補足指標 | % | 19.6（H30） | 20.6 | 20.0 | － | | | 100（R10） | 80（R7） |
| | 5か年 | 【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（8,975棟：高校等）① | KPI | % | 91.4（H30） | 93.3 | 93.9 | － | | | － | 98（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（約4,697万㎡：大学等）② | KPI | % | 92.8（H30） | 95.6 | 96.1 | － | | | － | 99（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,983棟：高校等）③ | KPI | % | 77.9（H30） | 81.3 | 82.5 | － | | | － | 93（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,217棟：大学等）④ | KPI | % | 61.5（H30） | 66.7 | 67.8 | － | | | － | 90（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（2,314校：高校等）⑤ | KPI | % | 37.9（H30） | 39.9 | 40.1 | － | | | － | 85（R7） |
| | | 【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（925校：大学等）⑥ | KPI | % | 19.6（H30） | 20.6 | 20.0 | － | | | － | 80（R7） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①耐震性がある建物数／二階建以上又は延床面積が200㎡以上の建物数×100

②耐震性がある建物面積／延床面積が200㎡以上の建物面積×100

③、④(高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の吊り天井を有し、落下防止対策を実施した建物数及び吊り天井を有しない建物数）／高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の空間を有する屋内運動場等の数×100

⑤、⑥非構造部材の耐震対策が不要な学校数及び耐震対策が完了した学校数／専門家等による非構造部材の耐震点検を実施した学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰等もあり、進捗に遅れを生じている。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | 目標値は、学校施設等の緊急点検結果（平成30年度実施）を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。 |
| 予算投入における配慮事項 | 地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | 地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。 |

＜地域条件等＞　特になし

1

## 【13－1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）【文部科学省】（2／4）

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体工事の工期を短縮する等、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。
- また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

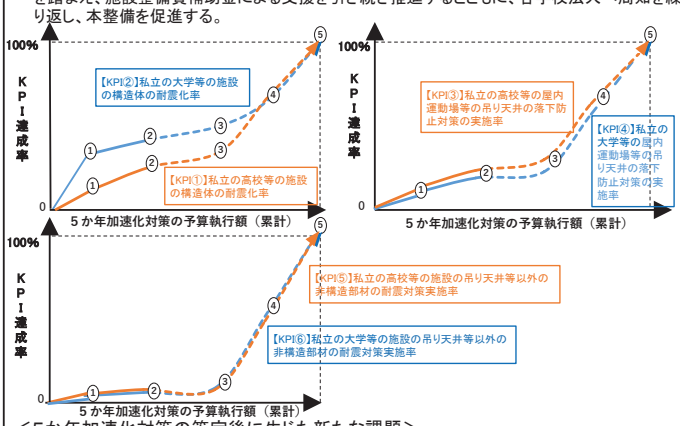
| ①コスト縮減の取組事例（【立命館大学】滋賀県草津市） | ②工期短縮の取組事例（【足利大学】栃木県足利市大前町） |
|---|---|
| ■ 仮設工事の工法を指定せず、各社の提案とし入札を行い、ゴンドラと枠組み足場の併用を採用【▲8,000万円】 | ■ 建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体にかかる工程を短縮【2カ月短縮】 |

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☐達成の見込み　☑課題への対応次第で達成は可能　☐達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しいが、調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。
- 目標達成に向けては、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、施設整備費補助金による支援を引き続き推進するとともに、各学校法人へ周知を繰り返し、本整備を促進する。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により、完了時期を2年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 私立高校等の構造体の耐震化<br>私立大学等の構造体の耐震化 | 令和10年度 → | 令和8年度 | 学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設（Is値0.3未満）の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定 |
| 私立高校等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策<br>私立大学等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策<br>私立高校等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策<br>私立大学等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策 | 令和12年度 → | 令和10年度 | 学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定 |

2

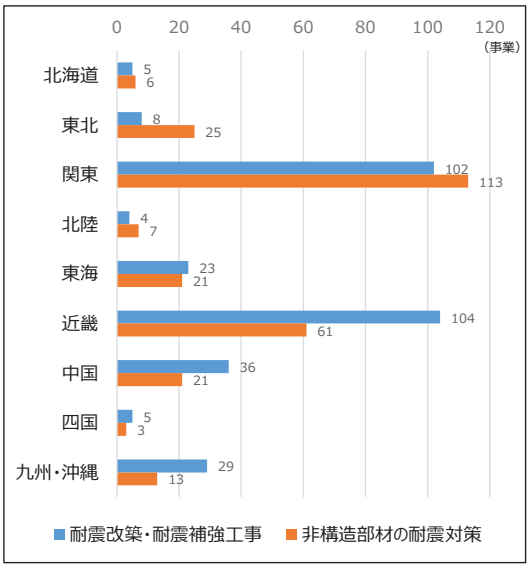
## 【13－1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）【文部科学省】（3／4）

### 4. 整備効果事例　　①効果事例の概要（全国的な状況）

■ **5か年加速化対策等により実施している耐震補強工事や耐震改築工事等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。**

**取組状況**

３か年緊急対策、５か年加速化対策等により全国で**耐震改築・耐震補強工事（事業数：316事業）、非構造部材の耐震対策工事（事業数：270事業）**を集中的に実施（総事業数：586事業）。




３か年緊急対策、５か年加速化対策等による
耐震改築・耐震補強工事等の各地方における実施数
（平成30年度～令和4年度末）

**効果事例**

**耐震改築・耐震補強工事等の効果により、震災被害を防止、または大きく軽減**し、児童生徒等の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所となる私立学校施設において安全・安心を確保。

**◆日本大学松戸歯学部耐震改築工事**
松戸歯学部教育実習棟等は、1971年に竣工し、Is値は0.25と非常に低く、補強は困難であったため、耐震改築工事を実施。

**◆同志社大学寧静館改築等工事**
寧静館は、1956年に竣工し、Is値は0.19と非常に低く、補強は困難であったため、耐震改築工事を実施。

3

## 【13－1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）【文部科学省】（4／4）

### 4. 整備効果事例　②効果事例の概要（個別地域の例）

**効果事例：文京学院（埼玉県ふじみ野市）**

**地域の課題**

近年、**南海トラフ地震、首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫**。これらの大規模地震により、大勢の学生等が利用する大講義室や食堂において、吊り天井が落下し、**生命に危険を及ぼすおそれがあるため、早急に吊り天井の耐震対策を実施する必要**がある。

**取組状況**

大勢の学生等が利用する食堂やアトアリウムの吊り天井について、耐震対策（耐震天井に改修）を実施。吊り天井の場合、大規模地震に対して安全性が十分ではなかったが、**改修後は十分な耐震性を確保**。

**見込まれる効果**

首都直下地震等の**大規模地震発生時における天井の被害発生（吊り天井が落下し、生命に危険を及ぼすおそれがある）を未然に防止**することにより、**学生等の安全確保**が図られた。

**◆食堂天井落下防止対策**
高さがわずかに6mを下回り、特定天井に該当しないため、高天井をクリアランスなしの緊結天井に改修し、耐震性を向上。

**◆アトリウム天井落下防止対策**
3層吹抜けのエントランス空間の天井落下防止対策を実施。弾力のある断熱材を屋根面に取付け、天井を撤去する方式を採用し、コストダウンを図った。

### 5. 今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業（空調設備設置）・エコキャンパス推進事業（照明設備のLED化）等に応募する場合は、**必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図る**とともに、法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進**し、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の耐震化を図っていく**必要がある。

4

## 【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）【文部科学省】（1／4）

### 1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立専修学校施設の耐震化を図り、地震から生徒等の人命を守る。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 104 | 104 | 88 | 74 | | 369 |
| | 執行済額（国費） | 0 | 31 | 0 | | | 31 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合（②） | 補足指標 | % | 61.2（H30） | 72.7 | 69.4 | － | | | 100（R10） | 90（R7） |
| | | 【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率（③） | 補足指標 | % | 23.8（H30） | 34.8 | 40 | － | | | 100（R10） | 85（R7） |
| | 5か年 | 【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率（約2,950万㎡を対象）（①） | KPI | % | 88.26（R1） | 90.7 | 98.9 | － | | | － | 100（R7） |
| | | 【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合（②） | KPI | % | 61.2（H30） | 72.7 | 69.4 | － | | | － | 100（R7） |
| | | 【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率（③） | KPI | % | 23.8（H30） | 34.8 | 40 | － | | | － | 100（R7） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①私立専修学校において耐震性を有している面積/私立専修学校において新耐震基準で建築したもの及び旧耐震基準で建築したものの面積×100
②対策を実施済みの棟数/私立専修学校において屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設の棟数×100
③私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材の耐震化を完了した学校数/私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材を有する学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値（進捗値）に影響がでる可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・目標値は、学校施設等の緊急点検結果（平成30年度実施）を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。<br>・また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑 みて財政支援を行っている。 |

＜地域条件等＞
地域によらず実施しているため特になし



## 【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）【文部科学省】（2／4）

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
❑ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト縮減の取組事例
（【学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校】富山県）

西館　2階教室内壁補強工事

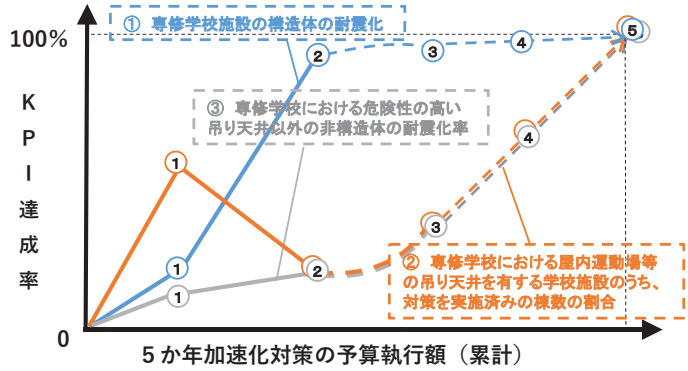
■ 既存の構造体に使用されていた材質が現在市場に出回っていないものであったため、一般に流通し入手の容易な資材を新たに使用することとしたことで、経費・人的コスト面の縮減を実現。

【入手のための人的コストを含むため具体の金額算出は不可】

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☐達成の見込み　☑課題への対応次第で達成は可能　☐達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト縮減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞　加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 専修学校施設の構造体の耐震化 | 令和10年度 → | 令和7年度 | 学校施設等の調査結果を 踏まえ、倒壊し又は崩壊する 可能性が特に高い施設（Is値0.3未満）の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定 |
| 専修学校における屋内運動場等の吊り天井対策 | 令和10年度 → | 令和7年度 | 学校施設等の調査結果を 踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定 |
| 専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化 | 令和10年度 → | 令和7年度 | 学校施設等の調査結果を 踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定 |

## 【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）【文部科学省】（3／4）

**4. 整備効果事例**

**①効果事例の概要（全国的な状況）**

**取組状況**

５か年加速化対策等により全国で耐震補強・耐震改築工事等を集中的に実施。

**５か年加速化対策等による耐震補強工事、耐震改築工事等の実施数（令和２年度～令和５年度）**

| | 各地方での対策量 |
|---|---|
| 東北地方 | 耐震補強工事　：０事業<br>耐震改築工事　：０事業<br>非構造部材の耐震化事業：０事業 |
| 関東地方 | 耐震補強工事　：２事業<br>耐震改築工事　：０事業<br>非構造部材の耐震化事業：４事業 |
| 中部地方 | 耐震補強工事　：３事業<br>耐震改築工事　：０事業<br>非構造部材の耐震化事業：１事業 |
| 近畿地方 | 耐震補強工事　：０事業<br>耐震改築工事　：０事業<br>非構造部材の耐震化事業：０事業 |
| 四国地方 | 耐震補強工事　：０事業<br>耐震改築工事　：０事業<br>非構造部材の耐震化事業：０事業 |
| 九州地方 | 耐震補強工事　：０事業<br>耐震改築工事　：０事業<br>非構造部材の耐震化事業：０事業 |

**効果事例**

■耐震補強工事や耐震改築工事等の効果により、全国各地で震災被害を防止、または大きく軽減。

学校法人大竹学園　大竹栄養専門学校（東京都）
「大竹栄養専門学校外壁改修工事」

タイル外壁を改修し落下を防止

学校法人丸の内学園　名古屋福祉専門学校（東京都）
「名古屋福祉専門学校校舎（旧館）耐震補強工事（新館・旧館）」

既存構造体に耐震要素を付加

## 【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）【文部科学省】（4／4）

**4. 整備効果事例**

**②効果事例の概要（個別地域の例）**

**■地域の概要・課題**

北陸地域は活断層が多く分布しており、平成16年度新潟中越沖地震をはじめ、大きな地震の発生しやすい地域としてそのリスクが指摘されている。大規模地震発生時、多くの学生が生活する校舎が倒壊・損壊することにより、生命に危険が及ぶ恐れがあるため、早急に耐震対策を実施する必要があった。

**■事業の概要**

以前は校舎として使用していたが、近年は倉庫として使用し老朽化の進んでいた校舎の西棟を、再度校舎として使用するために耐震工事を実施。

耐震診断を実施した結果、建物のX方向、Y方向いずれにおいても耐震判定指標値を下回っており、現行の建築基準法の構造規定に適合しておらず、不適合建築物と診断されたため、以下の耐震対策を実施した。

・ラーメン構造であった箇所をブレース構造とすることで追加補強を実施。
・使用しなくなった屋上設備を撤去することで建物重量を軽量化。

→これにより、X方向・Y方向いずれにおいても基準値以上の耐震性能となり、大規模地震発生時においても建物の倒壊を防止する。

**■整備による推定効果**

令和６年能登半島地震発生時、令和５年度事業として工事途中であったが、耐震補強ブレースの９０％ほどの施工を終えていたため、建物の倒壊を免れたと推定される。

事業着手時撮影　　2023/12/27 撮影

事業着手時撮影　　2023/12/27 撮影

学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校（富山県）
「富山情報ビジネス専門学校西棟耐震対策補強工事（専門課程）」

**5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞**

私立学校の構造体及び非構造部材の耐震化については、国公立に比べ耐震対策が遅れているのが現状である。法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進する。

## 【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】（1／4）

### 1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から幼児等の人命を守る。※令和5年度より認定こども園の施設整備について、こども家庭庁へ移管した。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 999 | 1,248 | 1,175 | 517※ | | 3,939 |
| | 執行済額（国費） | 577 | 868 | － | | | 1,445 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

※令和5年度予算より認定こども園分はこども家庭庁にて予算措置を行っており、切り分けることは不可能のため文部科学省分のみを計上。

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率（①） | 補足指標 | % | 91.5（H30） | 94.1 | 91.5 | － | | | 100（R8） | 98（R7） |
| | | 【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率（②） | 補足指標 | % | 85.8（H30） | 88.0 | 86.9 | － | | | 100（R10） | 95（R7） |
| | | 【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（③） | 補足指標 | % | 39.7（H30） | 43.5 | 42.9 | － | | | 100（R10） | 80（R7） |
| | 5か年 | 【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率（①） | KPI | % | 91.5（H30） | 94.1 | 91.5 | － | | | － | 98（R7） |
| | | 【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率（②） | KPI | % | 85.8（H30） | 88.0 | 86.9 | － | | | － | 95（R7） |
| | | 【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（③） | KPI | % | 39.7（H30） | 43.5 | 42.9 | － | | | － | 80（R7） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

※令和4年度分調査以降認定こども園を調査対象外とした。

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①耐震性がある棟数／全棟数×100

②（吊り天井を有し、対策実施済みの棟数＋吊り天井を有していない棟数）／屋内運動場のうち高さが6mを超える又は、水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物の棟数×100

③（耐震点検の結果、耐震対策が不要と判断された学校数＋点検結果を踏まえ耐震対策を実施し、耐震対策が完了した学校数）／全学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

■ 令和4年度分以降認定こども園は調査対象外としたため、認定こども園を含み調査を行った令和3年度から調査対象外とした令和4年度にかけては一時的に数値が減少している。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | 目標値は、学校施設等の緊急点検結果（平成30年度実施）を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。 |
| 予算投入における配慮事項 | 地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | 地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。 |

＜地域条件等＞

特になし

1

## 【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】（2／4）

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

■ 一部の事業においては、改修工事の際に 撤去する部分を最小限にすることでコスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減の取組例＞

①コスト縮減取組事例
（佐倉城南幼稚園（千葉県佐倉市））

①コスト縮減の取組事例
（佐倉城南幼稚園（千葉県佐倉市））

■ 工事内容：コンクリート固定補強、壁ブレース、水平ブレースなど

■ 縮減方法：外壁撤去を一部のみとし、既設のサッシをそのまま活用するとともに、屋内側からの構造改修工事とすることで費用を縮減。

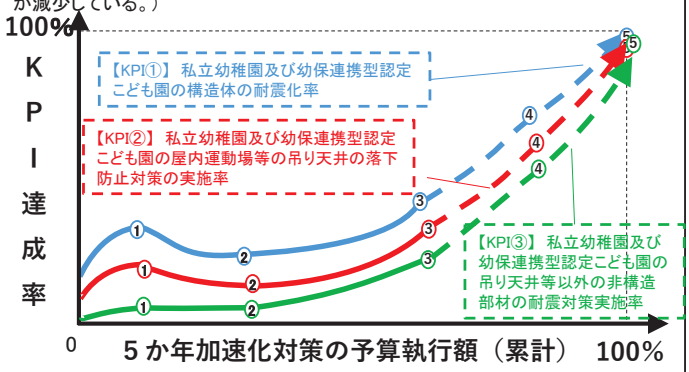
### ④目標達成の見通し

達成見通し　□達成の見込み　☑課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

耐震対策事業への予算執行額が増加するに伴い、耐震化率も比例して上昇すると推測される。今後補助金支給に係る要件を工夫するなどの方策について検討し、積極的な働きかけを行うことで目標を達成する見込み。

（令和4年度分以降認定こども園は調査対象外としたため、認定こども園を含み調査を行った令和3年度から調査対象外とした令和4年度にかけては一時的に数値が減少している。）




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞　■　本対策により完了時期を2年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の構造体の耐震化 | 令和10年度 | 令和8年度 | 学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設（Is値0.3未満）の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定 |
| 私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策 | 令和12年度 | 令和10年度 | 学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定 |
| 私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策 | 令和12年度 | 令和10年度 | 学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定 |

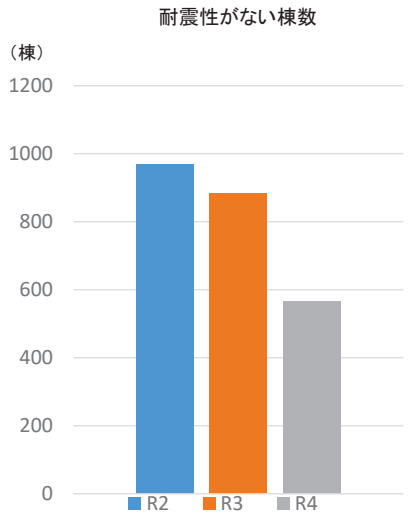
2

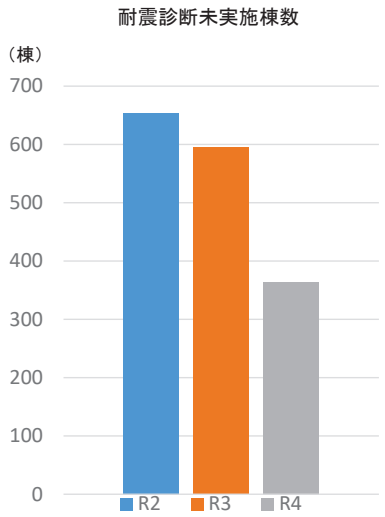
## 【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】（3／4）

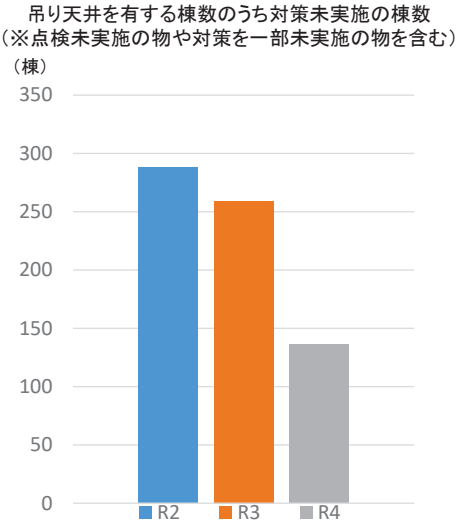
**4. 整備効果事例**

**①効果事例の概要（全国的な状況）**

- 5か年加速化対策等により、耐震性がない棟数や耐震診断未実施棟数は減少傾向にある。また、非構造部材の落下防止対策も着実に進んでいる。
- 期待される効果：全国的に園舎の耐震補強や非構造部材の耐震補強、耐震改築等が実施されることにより、震災被害を防止、または大きく軽減し、幼児や職員等の安全の確保につながる。




※令和4年度分調査以降認定こども園を調査対象外とした。

3

## 【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】（4／4）

**4. 整備効果事例**

**②効果事例の概要（個別地域の例）**

【事例】日の丸幼稚園耐震補強工事

- 事業概要：学校法人石川学園日の丸幼稚園（千葉県船橋市）では、昭和33年度に建設した園舎を使用しており、耐震性能が基準を下回っていた。地震発生時に倒壊または崩壊する危険性が高く、幼児等の安全確保が懸念されていたため、園舎の耐震補強工事を実施した。
- 効 果：工事直後の令和3年10月7日に千葉県北西部で発生した地震では、船橋市で震度5弱を観測した。耐震補強工事を実施した園舎では被害がなく、**建物被害及び人的被害を防止**した。
- 自治体との連携：当該幼稚園が設置されている千葉県においては、耐震性のない施設を所有していながら耐震化を図っていない、又は耐震診断を実施していない私立幼稚園設置者に対して、耐震化を図るよう文書により指導している。また、耐震化計画書の提出を求め、今後の耐震化に向けた方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。

**5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞**

- 依然として耐震性がないものの耐震化の目途が立っていない幼稚園が存在している。
- 能登半島地震でも幼児教育・保育施設において施設に被害が出ている。

↓

- 地震から幼児等の人命を守るべく、更に対策を進めるため、積極的な働きかけを行う。
- 耐震性がない施設の耐震化を更に加速させるため、補助金支給に係る要件を工夫するなどの方策について検討中。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、支援を引き続き推進する。

4

## 【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（1／2）

### 1. 施策概要

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において甚大な被害が発生したことから、倒壊等の被害の生じる可能性がある、耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費）※ | 121,786 | 44,833 | 44,405 | 42,409 | | 253,434 |
| | 執行済額（国費）※ | 87,675 | 34,314 | 0 | | | 121,989 |

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号15、30-1、92）

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率 | 補足指標 | % | 83（H30） | 84.6 | 84.9 | 85.5 | | | 100（R10） | 95（R7） |
| | 5か年 | 【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率 | KPI | % | 83（H30） | 84.6 | 84.9 | 85.5 | | | － | 95（R7） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

#### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
- 分母：地方公共団体が設置する全国の社会体育施設における構造体の施設数
- 分子：分母のうち、耐震化対応が完了した施設数※

※昭和57年以降建築、耐震性あり、耐震改修実施済のいずれかに該当する施設数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
- 毎年調査を実施し、その結果を地方公共団体へ共有することによって、耐震改修工事の実施や、地方公共団体での諸計画に基づき、耐震基準を満たしていない施設の用途廃止・統廃合・改築等が進み、構造体の耐震化率は近年、増加傾向のため、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
- 各地方公共団体においては、個別施設計画を策定し、計画的に老朽化に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備等が行われるかは、設置者である各地方公共団体の判断によるため、その対応状況によって指標の値が変化。

#### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | • 平成26～30年度の5年間における社会体育施設の耐震化率を鑑みて、令和元年度以降もその耐震化率で推移することとし、目標値を設定。 |
| 予算投入における配慮事項 | • 耐震化事業を支援する補助金では、耐震化事業以外にも複数事業があるところ、「社会体育施設の耐震化事業は」採択順位を上位に位置づけており、耐震化事業を希望する自治体を原則採択している。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | • 地域によらず 、地方公共団体の要望を踏まえた事業化を行っているところ。 |

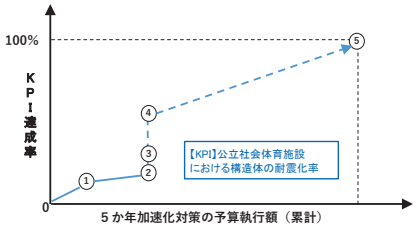
#### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、コスト縮減等の取組例＞
- ■ 地方公共団体の自己負担分が大きく、近年の物価高騰による資材の高価格化・人件費の高騰等により耐震補強に係る経費の増額が発生しうるため、公共施設の複合化・集約化など、長寿命化以外の方策による更なるコスト縮減や平準化についての検討も促している。

#### ④目標達成の見通し

達成見通し　□達成の見込み　☑課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
- ■ 耐震化・整備を行うタイミングや対象施設については、各地方公共団体の判断によるため、将来的な見通しを算出することが難しい。文部科学省としては、国庫補助による支援をすることで、目標達成に向け取組を支援していく。
- ■ また、目標達成に向けては、近年の物価や人件費の高騰等によって、地方公共団体の自己負担分が大きく、地方公共団体での予算確保が必要となっている。
- ■ 地方公共団体に対して、個別施設計画の策定を促し、計画的に老朽化に取り組んでいるところではあるが、当初は令和2年度までの計画策定を見込んでいたところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、策定期限を延長されたため、社会体育施設の整備や統廃合等も遅れている。
- ■ その他、計画に伴い、新改築等を行った場合、既存の古い施設の処分や耐震化等の対応が予算的に難しいことも一因と考える。




1

## 【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（2／2）

#### ④目標達成の見通し

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
- ■ 近年の資材費や労務費等の上昇により、必要な経費が年々上昇している。こうした状況を踏まえ、各自治体において、個別施設計画に基づく効果的・効率的な施設整備を継続していくことが必要である。

＜加速化・深化の達成状況＞
- ■ 本対策により、完了時期を2年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 公立社会体育施設における構造体の耐震化 | 令和12年度 ➡ | 令和10年度 | これまでの耐震化率の実績を鑑みて算出 |

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において甚大な被害が発生したことから、倒壊等の被害が生じる可能性がある、耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。

また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。

**5か年加速化対策等による構造体の耐震化事業、非構造部材の耐震化事業の実施数（令和2年度～令和5年度）**

| | 各地方での対策事業数 |
|---|---|
| 北海道 | 構造体の耐震化事業　：１事業<br>非構造部材の耐震化事業：１事業 |
| 東北地方 | 構造体の耐震化事業　：１事業<br>非構造部材の耐震化事業：０事業 |
| 関東地方 | 構造体の耐震化事業　：０事業<br>非構造部材の耐震化事業：４事業 |
| 中部地方 | 構造体の耐震化事業　：１事業<br>非構造部材の耐震化事業：０事業 |
| 近畿地方 | 構造体の耐震化事業　：１事業<br>非構造部材の耐震化事業：３事業 |
| 九州地方 | 構造体の耐震化事業　：０事業<br>非構造部材の耐震化事業：２事業 |

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

**○掘金総合体育館耐震化事業**
- ・実施主体：長野県安曇野市
- ・実施場所：長野県安曇野市
- ・事業概要
  安曇野市は、糸魚川−静岡構造線断層帯が存在すると言われており、最大震度7の地震が想定されている。そのため、糸魚川−静岡構造線断層帯から離れ、避難所として活用する掘金総合体育館の耐震補強工事を実施した。
- ・事業費
  全体事業費9億円　（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約0.4億円）
- ・効果
  体育館の耐震補強や非構造部材の落下防止工事を実施することにより、利用者が安全で安心して施設を使用できるようになったとともに、避難施設や物資の輸送拠点としての機能強化も図れた。

対策前

耐震補強工事

対策後（屋根のブレース補強：令和5年3月対策完了）

### 5. 今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

○　昨今、地震・火山活動による災害が頻発しており、激甚災害の発生のリスクも高くなっているところ、こうした災害から老若男女を問わず、地域住民の生命を守ることは極めて重要である。

○　引き続き、災害時に避難所となる社会体育施設を増やすため、社会体育施設の構造部材及び非構造部材の耐震化事業を通して耐震対策を一層強化し、安全安心な避難環境の実現をする必要がある。

2

## 【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】（1／2）

### 1. 施策概要

災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学等の基盤的設備等の整備・更新を行う。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 0 | 2,617 | 711 | 2,424 | | 5,753 |
| | 執行済額（国費） | 0 | 1,269 | 0 | | | 1,269 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | うち5か年 |
| アウトプット | 5か年 | 【文科】災害対策に資する国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備数 | KPI | 件 | 0（R2） | 9 | 12 | 26 | | | － | 34（R7） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

#### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国立大学から要望のある学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の整備などの基盤的設備等の整備に伴いKPIも着実に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

#### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | 令和3年度～令和15年度（国立大学の第5期中期目標期間最終年度）の間に、過年度実績と同程度の件数（年2～3件程度）の災害対策に資する設備を整備した場合の件数34件を5か年加速化対策期間中に達成。 |
| 予算投入における配慮事項 | 各大学の作成する戦略的、継続的な設備整備計画に基づき要望があった設備のうち、老朽化の状況が著しいなど緊急性・必要性が確認され、整備の優先順位が高い設備に優先的に予算を投入している。 |
| 地域条件を踏まえた対応 | 地域によらず、全都道府県に配置された国立大学の基盤的インフラ設備等の整備を支援している。 |

#### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- ■ 国立大学等の教育研究の基盤となる設備は更新や整備が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。
- ■ 国立大学の教育研究基盤設備の整備にあたっては、被災時等においてもその機能を維持していくことや、防災・減災、国土強靭化を進めていくことが必要不可欠であるため、この点を踏まえて要望された設備を支援することを文部科学省から各国立大学へ明示することで、各大学における計画的な設備整備を促進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

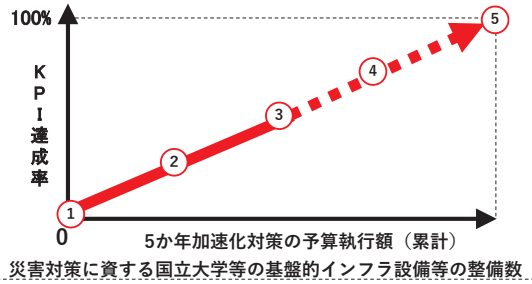
該当なし

#### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　☐課題への対応次第で達成は可能　☐達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- ■ 基盤的設備等の整備の実施にともない、KPI達成率は増加していく。
- ■ 今後も着実に設備整備を進めた場合、目標達成が可能。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- ■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

- ■ 加速化対策により、災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備目標の完了時期を8年前倒し。

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備 | 令和15年度 | 令和7年度 | 令和15年度終了時までの基盤的設備等の整備目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し |



## 【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】（2／2）

### 4. 整備効果事例

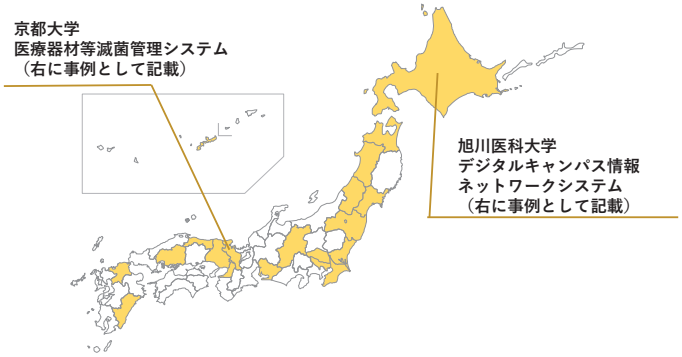
#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

＜取組概要＞

- ■ 国立大学が災害発生時においてもその機能を維持するため、学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の洗浄・滅菌管理システムの整備などの基盤的インフラ設備の整備を実施。
- ■ 5か年加速化対策等により、災害時の被害抑制に資する基盤的設備整備が確実に実施されている。

＜効果＞

- ■ 学内ネットワーク機器の更新により、設備被害による情報通信機能の停止を防止し、国立大学が災害時でも迅速かつ確実な情報収集・伝達を行うことを可能とすることや、医療機器の洗浄・滅菌管理システムの整備により、大学病院が適切に処理された医療機器を用いて人命保護を行うことを可能とすることなどにより、災害発生時にも国立大学が求められる機能を発揮することができる。




色塗り部分は当該施策により設備整備を実施した箇所

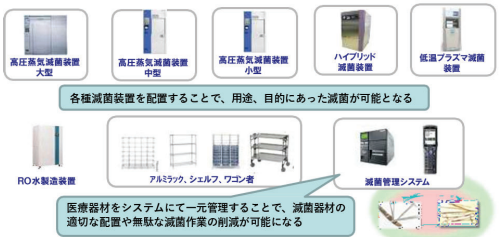
#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

**旭川医科大学**
**デジタルキャンパス情報ネットワークシステム**

（設備整備の効果）

大学内のネットワーク通信環境を更新・高速化することで、教育研究等のデジタル化を推進するとともに、災害発生時における情報通信機能を確保することが可能となる。

**京都大学**
**大学病院の医療器材滅菌管理システム**




（設備整備の効果）

設備の更新により、処理速度や機能・質を向上させ、災害発生時においても迅速かつ確実に滅菌可能な治療環境を実現させるとともに質の高い医療サービスを安定的に提供することが可能となる。

### 5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- ■ 災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、着実に国立大学法人の基盤的設備等の整備・更新を実施していく必要がある。

## 【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）【文部科学省】（1／4）

### 1. 施策概要

近年、大規模災害が頻発していることから、全国に28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 753 | 125 | 0 | 0 | | 877 |
| | 執行済額（国費） | 731 | 115 | 0 | | | 846 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合（③） | 補足指標 | % | 0（R2） | 10.7 | 25 | 25 | | | 100（R11） | 60（R7） |
| | | 【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年施設の割合（④） | 補足指標 | % | 36（R1） | 89.2 | 92.8 | 100 | | | 100（R11） | 60（R7） |
| | 5か年 | 【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合（③） | KPI | % | 0（R2） | 10.7 | 25 | 25 | | | － | 60（R7） |
| | | 【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年施設の割合（②） | KPI | % | 36（R1） | 89.2 | 92.8 | 100 | | | － | 60（R7） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①③ （広域防災補完拠点として機能するための整備が完了した施設数）／（全ての国立青少年教育施設数）×100

②④ （防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）に取り組んだ施設数）／（全ての国立青少年教育施設数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国立青少年教育施設のライフラインの機能強化整備を実施することにより、災害時に利用者の安全・安心を確保する。

さらに、防災・減災教育を推進することにより、自らの命は自らが守るという意識を持ち、自らの判断で避難時の行動をとれる力を育む。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

経年や自然災害の影響により、機能強化を要する箇所の増加が見込まれるため、実情に応じた対応を行う必要がある。

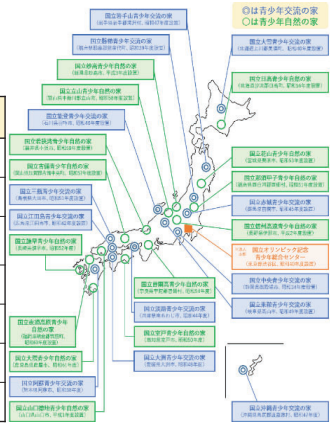
### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | • 国立青少年教育施設は、宿泊室、研修室や体育館などの機能は有しているものの、給排水設備、非常用発電設備、空調設備などのライフラインが老朽化しているため、広域防災補完拠点として避難所の役割を担うため、ライフラインの機能強化を要する施設の整備率をKPIに設定した。<br>• 災害前に、自らの命は自らが守るという意識を持つことで、自らの判断で避難時の行動を取れるようにするため、広域防災補完拠点として防災・減災教育拠点の役割を担うため、防災・減災教育を行った施設の割合をKPIに設定した。<br>• 目標値について、現時点で見直しの見込みはない。 |
| 予算投入における配慮事項 | • 老朽化した施設を優先的に整備することを基本とするが、その他としてインフラの能力不足や低効率なども考慮し、総合的に判断する。<br>• 予算投入の優先順位については、人件費や資材価格の高騰に加え、地域の実情を踏まえて判断する。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | • 降雪地域においては、工期を考慮する必要がある。<br>• 鉄道工事や国家プロジェクトに向けた整備をはじめとした、他の大型公共工事による影響を考慮する必要がある。 |

＜地域条件等＞

全国に28か所ある国立青少年教育施設について、地域条件等を考慮しながら、令和3年度から4年度までに、以下7施設でライフラインの機能強化等整備を実施。

| 対策実施状況（ライフライン機能強化等実施率） |
|---|
| 国立磐梯青少年交流の家（福島県耶麻郡） |
| 国立赤城青少年交流の家（群馬県前橋市） |
| 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区） |
| 国立能登青少年交流の家（石川県羽咋市） |
| 国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市） |
| 国立江田島青少年交流の家（広島県江田島市） |
| 国立阿蘇青少年交流の家（熊本県阿蘇市） |




1

## 【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）【文部科学省】（2／4）

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高に加え、自然災害の復旧工事等により、人件費、資材価格が高騰しており、さらなる工事価格の高止まりが生じている。

■ この課題に対して、地域の実情に応じ、以下のようなコスト縮減の取組を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

| ①コスト縮減の取組事例（岩手県・岩手山青少年交流の家） | ②コスト縮減の取組事例（福島県・磐梯青少年交流の家） |
|---|---|
| ■ 近隣の公共工事と仮設足場材を共用することで、調達コストを縮減【▲360万円】 | ■ 空調機のスイッチを壁付型からリモコンスイッチに変更することで、調達コストを縮減【▲38万円】 |

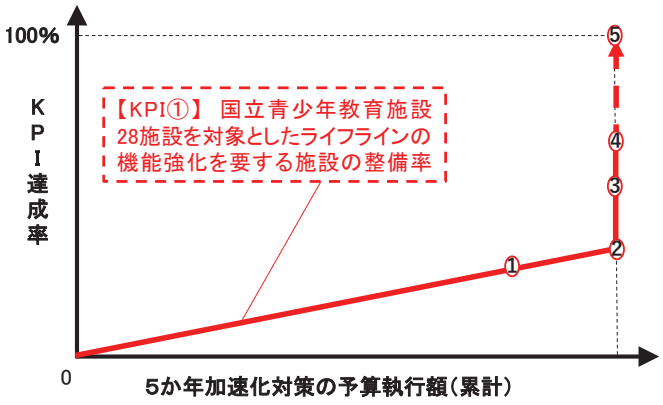
### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 国立青少年教育施設の整備については、目標達成の見込み。

■ 防災・減災教育の実施については、令和5年度は全施設で取り組んでいるところ。令和6年度以降についても、引き続き全施設での推進に取り組む。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

■ 昨今の物価高による、人件費や資材価格の高騰に伴い、地域の実情を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を1年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 国立青少年教育施設のライフラインの機能強化 | 令和12年度 ➡ | 令和11年度 | 計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出 |
| 防災・減災教育（教育事業）の実施又は活動プログラムの充実 | 令和12年度 ➡ | 令和11年度 | 計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出 |

2

## 【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）【文部科学省】（3／4）

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

■ 近年、大規模災害が頻発していることから、全国28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を越えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

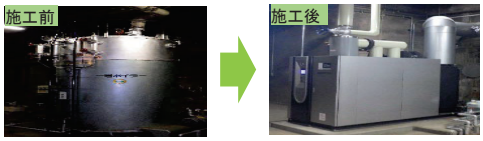
**取組状況**

○ ５か年加速化対策により、国立青少年教育施設の広域防災補完拠点化に必要なライフライン機能強化整備を実施。

| 整備箇所 | 整備内容 |
|---|---|
| 国立磐梯青少年交流の家（福島県耶麻郡） | ・受水槽の増設（3日供給可能）<br>・非常用発電設備の更新（72時間連続運転可能）<br>・熱源設備の更新<br>等 |
| 国立赤城青少年交流の家（群馬県前橋市） | |
| 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区） | |
| 国立能登青少年交流の家（石川県羽咋市） | |
| 国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市） | |
| 国立江田島青少年交流の家（広島県江田島市） | |
| 国立阿蘇青少年交流の家（熊本県阿蘇市） | |

非常用発電設備の更新（避難所として必要な電力の確保）

ボイラー設備の更新（避難所として安定的な熱源の確保）




**効果事例**

✓ 受水槽の増設により３日間の生活用水を確保するなどの機能強化を実施することで、利用者や災害時避難者の安全安心を確保し、災害時の広域防災補完拠点として役割を果たした。
※ 具体的には、今回の令和６年能登半島地震において、国立能登青少年交流の家が所在する羽咋市では公共水道（市水）の断水が発生したが、当該施設は本整備により生活用水の確保ができていたため、広域防災補完拠点として地域に貢献することができた。

ライフライン機能の能力比較

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 受水槽 | 国立能登青少年交流の家 | 60㎥ | ⇒ | 144㎥ | 貯水量　140%増 |
| | 国立中央青少年交流の家 | 154㎥ | ⇒ | 207㎥ | 貯水量　34%増 |
| 非常用発電設備 | 国立能登青少年交流の家 | 42KVA（3時間連続運転） | ⇒ | 400KVA | 連続運転可能時間　2300%増 |
| | 国立中央青少年交流の家 | 375KVA（10時間連続運転） | ⇒ | 375KVA | 連続運転可能時間　620%増 |
| 熱源設備 | 国立能登青少年交流の家 | 279kw | ⇒ | 279kw | 宿泊棟に個別空調を設置 |
| | 国立中央青少年交流の家 | 2400kg/h | ⇒ | 2500kg/h | 蒸気発生量　4%増 |

3

## 【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）【文部科学省】（4／4）

### 4. 整備効果事例

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

■ 国立能登青少年交流の家においては、ライフライン機能強化整備にて実施した受水槽の増設により、令和６年１月１日に発生した能登半島地震において、公共水道（市水）が断水したにも関わらず、同施設は断水することなく、地震発生直後より避難者を受け入れることができた。
■ また、本整備によりライフラインの機能強化を行うことで、広域防災補完拠点としての機能を果たすことができた。

**取組状況**

■ ５か年加速化対策により、受水槽84㎥を増設することで、計144㎥の給水量を確保し、３日分の生活用水を確保した。
■ その他、非常用発電設備の更新や熱源設備の更新、宿泊棟への個別空調の整備等を行い、広域防災補完拠点として必要なライフラインの機能強化を実施した。

受水槽の増設（３日分の生活用水の確保）

**効果発現に関するデータ**

■ １月１日にM7.6の地震が発生。
施設が所在する羽咋市では震度５強を観測したものの、施設全体に大きな被害はなかった。
■ 地震発生直後に避難者286名を受入れ。
■ １月４日より復旧関係団体を受入れ。
■ １月９日より近隣小学校が研修室を使って学習を開始。
■ １月10日より施設の浴室を断水地域の住民に無料開放を実施。
■ １月13日より障害者入居施設２施設の入居者が入所。
■ １月15日より近隣高校の３年生（受験生）に研修室を開放。

小学生の授業の様子

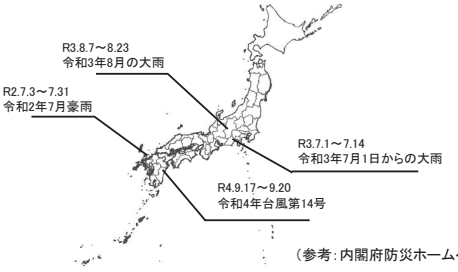
浴室開放の様子

### 5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 近年、気候変動の影響により、地震や大雨などの大規模自然災害の激甚化・頻発化が進んでいる。
■ 国立青少年教育施設における防災・減災教育は、全施設での実施に向けて進めているところである。
■ 一方で、災害時に避難所の役割を担うために必要なライフラインの機能強化については、未だ十分とは言えない施設も存在する状況である。

■ 引き続き、広域防災補完拠点としての様々な役割を担うため、ライフラインの機能強化に必要な給排水設備や電源設備等の整備を実施するとともに、全施設での防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）の推進に取り組む。

令和2年度以降の日本の主な自然災害




（参考：内閣府防災ホームページ）

4

## 【17－2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（教職員支援機構施設）【文部科学省】（1／2）

### 1. 施策概要

独立行政法人教職員支援機構が設置する施設において、受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | 「R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 0 | 127 | 0 | 0 | | 127 |
| | 執行済額（国費） | 0 | 93 | 0 | | | 93 |

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率 | 補足指標 | % | 29（R2） | 29 | 38 | 50 | | | 100（R19） | 50（R7） |
| | 5か年 | 【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率 | KPI | % | 29（R2） | 29 | 38 | 50 | | | － | 50（R7） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（改修を行った施設・設備数）/（改修を要する老朽化した施設・設備数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化した施設のうち、緊急度の高いものから順に改修・修繕を行っており、KPI・補足指標が着実に進捗している。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能があり得る。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・改修については、安全性の確保のため、劣化状況が著しいなど、優先度が高いものから着手することとして、平成26年に実施した調査結果を踏まえ、5か年において少なくとも半数（12施設）を達成することとして設定した。残る施設についても、経年変化及び実態調査等を踏まえ、KPI・目標値の見直しについて検討を行う予定である。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・ 改修が必要な対象施設は、経年から判断して改修周期に達した施設を基本とし、実態調査等に基づく劣化状況を勘案して、予算投入の優先順位付けを行っている。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | 教職員支援機構の所有施設は、茨城県つくば市にあり、災害時には150人程度の一時避難の受け入れが可能である。徒歩圏内にいくつかの国立研究開発法人があるほか、筑波大学まで4km、つくば市役所まで6kmの距離に位置している。災害時にはそれら機関との連携を念頭に、一時避難所として機能が発揮できるように整備を進める。 |

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 建物の重要部位である屋上防水の老朽化対策にあたって、防水の信頼性向上と空調の負荷低減化が課題であったが、耐久性・高反射性の優れた防水材料を採用することで改善を図った。

図書館・特別研修棟（防水工事着手前）

図書館・特別研修棟（防水工事完成後）

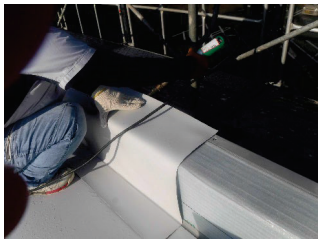
（参考）
採用防水材メーカー ： ロンシール工業株式会社
防水シート商品名 ： ロンプルーフシャネツ

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

屋根パラペット立上り部の防水施工において、一般的な防水シート接着工法ではなく、絶縁工法（機械式固定）を採用した。

これにより、既存防水シートの撤去工程を省くことで、0.5か月間の工期短縮を図った。

また、既存防水シートを撤去せずに施工出来たことは、撤去から新防水シートを貼上げる間に生じる防水無期間を発生させないため、この間の降雨による建物内への漏水リスクを回避することが出来た。



1

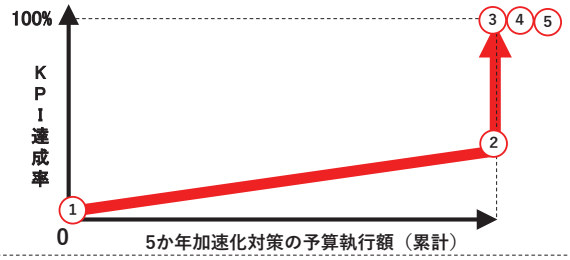
## 【17－2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（教職員支援機構施設）【文部科学省】（2／2）

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

令和4年度、5年度と順調に老朽化した施設・設備の改修・修繕が進んでおり、5か年の目標は達成された。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、新たに顕在化した要更新箇所が2件発生しており、施設・設備の状況が変化している。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を3年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 教職員支援機構の老朽化した施設・設備の改修・修繕 | 令和22年度 ➡ | 令和19年度 | 計画に位置付けられた事業規模と過去の改修規模より算定 |

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

■該当無し

#### ②効果事例の概要（個別地域の例） ※機構所有施設は茨城県つくば市のみに所在

受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を進めている。

この改修・修繕により、研修計画に支障をきたすことなく、円滑に研修を行うことができるようになるとともに、災害が発生しても一時避難所として機能する効果が見込まれる。

＜整備事例＞

○雨水浸入の構造体への影響が懸念される屋上部の改修

○老朽化が進む浴室棟の天井の改修

### 5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■指標は、令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、改修・修繕が必要な施設・設備の状況が変化している。

■適時の点検調査・診断により、正確に修繕箇所を把握し、対象箇所の見直しを行う。
■対象箇所の見直しを踏まえ、コスト縮減や工期短縮を図り、目標達成に向けて着実に修繕等に取り組む。
■新素材、新工法の積極的な活用等により、予防保全に積極的に取り組み、施設・設備の長寿命化を目指す。

2

## 【17－3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立特別支援教育総合研究所）【文部科学省】（1／2）

### 1. 施策概要

安心・安全に利用できる施設の整備及び災害時の一時避難場所として環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 0 | 39 | 0 | 0 | | 39 |
| | 執行済額（国費） | 0 | 39 | 0 | | | 39 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】国立特別支援教育総合研究所の老朽化した全施設設備の改修・更新率（③） | 補足指標 | % | 2（R1） | 24 | 31 | 38 | | | 100（R14） | － |
| | 5か年 | 【文科】国立特別支援教育総合研究所における外壁等3箇所の改修率（①） | KPI | % | 30（R1） | 75 | 100 | － | | | － | 100（R6） |
| | | 【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備6箇所の更新率（②） | KPI | % | 0（R1） | 0 | 17 | 50 | | | － | 100（R6） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①（外壁改修を完了した施設数）/（外壁改修を行う施設数）×100
②（給排水管設備更新完了箇所数）/（更新を行う給排水管設備箇所数）×100
③（改修・更新を完了した施設設備箇所数）/（改修・更新を行う全施設設備箇所数）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
当研究所で実施する研修事業の受講者等が安全安心に研究所を利用できるよう、また、大規模災害が発生した場合において、当研所が施設利用者等にとって安心安全な一時避難所としての機能が果たせるよう、ライフラインとしての基幹施設設備の改修・更新を行うことで、KPIが着実に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能性があり得る。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・塩害等により明らかに腐食等が視認でき、業務に著しい支障を生じさせる箇所を優先的に改修・更新するとして、基幹的施設設備（外壁・給排水管）の改修・更新の完了を5か年加速化対策の目標値として設定。<br>・「個別施設計画」に基づき、今後は耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新及び小規模施設の施設改修・更新を予定していることから、それらを含む施設設備全体の改修・更新率を新たに中長期補足指標として設定。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・施設が海岸線に隣接していることから、塩害や強風のため、屋外に設置している配管等の腐食の進行が著しく、施設機能の維持には厳しい環境にある。<br>・施設設備更新に当たっては、耐用年数のほか、対象の海岸線からの距離等の構内配置を踏まえての腐食度合等を考慮し、優先順位が高いものから更新予算を投入。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地域条件を背景に、塩害や地震災害の対応として、屋外配管に耐震性・高耐候性の優れた高性能ポリエチレン管を使用するなど、工夫を行うことで施設設備の長寿命化を図り、効率化を推進。<br>・また、外壁仕上げ及び外部建具等は一般に建物構造体に比べて耐用年数等も短いため、点検調査・診断を行い正確に修繕箇所を把握し、修繕等を実施。 |

＜地域条件等＞

**三浦半島と周辺海域の活断層**

・国立特別支援教育総合研究所が所在する横須賀市久里浜市野比地区は、神奈川県の南東に位置する三浦半島南東先端の金田湾に面する海岸線にあり、夏から秋にかけての台風が通過する時期には、海の時化による塩害等の甚大な被害が発生する地域である。
・また、近隣には衣笠断層、北武断層、武山断層が存在することから、これら断層の活動による地震が発生した場合には土砂災害等による甚大な被害の発生が想定される地域でもある。

1

## 【17－3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立特別支援教育総合研究所）【文部科学省】（2／2）

### ③目標達成に向けた工夫

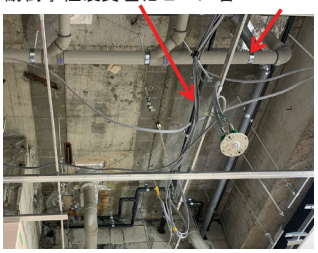
**＜直面した課題と対応状況＞**

昨今の物価高や人件費の高騰、相次ぐ自然災害への対応として、給水管等に現在使用しているものより比較的コストが安く施工が容易な配管を使用するとともに、受水槽からの配管には一部耐震性を高めた配管で対応

＜コスト縮減や工期短縮の取組＞

・給水管に耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP）を採用
・排水管に耐火二層管を使用することで、運搬や加工が容易となり工事コスト縮減【▲３００万】、工期短縮【▲０．５か月】

耐衝撃性硬質塩化ビニル管　耐火二層管



研究管理棟中央トイレの配管整備状況

耐衝撃性硬質塩化ビニル管

研究管理棟屋上の配管整備状況

**＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞**

・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰を踏まえた対応が必要

**＜加速化・深化の達成状況＞**　■本対策により完了時期を前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|---|
| 国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修 | 令和7年度 | ➡ | 令和4年度 | 改修を要する外壁工事の完了 |
| 国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新 | 令和7年度 | ➡ | 令和6年度 | 更新を要する給排水工事の完了 |

### 4. 整備効果事例（全国的な状況、個別地域の事例）

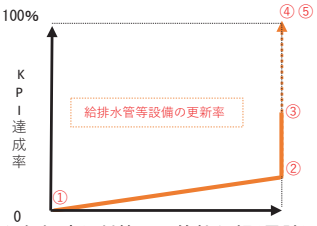
研究所が施設利用者等にとって安心安全な一時避難所としての機能が果たせるよう、災害時における飲料水の確保、外壁剥離等の落下対策を実施

給水管改修

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
・対策箇所の状況を踏まえると、令和6年度中には老朽化している給排水管の更新はすべて完了見込み。




### 5. 今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

◎コスト縮減や工期短縮を図るなど工夫をしたうえで、目標達成に向けて着実に取り組む。
◎今後は、更なる国土強靭化対応として耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新、小規模施設の施設改修・更新を行うこととしている。
◎改修・更新に際しては、レジリエンス、地球温暖化、SDGsへの対応を考慮した更新を着実に実施していくこととしている。
◎適時の点検調査・診断より正確に修繕箇所を把握し、継続的な修繕等を実施したうえで長寿命化をはかりつつも、台風接近時の海の時化による塩害の著しい進行や、近年頻発化している突発的な豪雨災害による施設・設備の修繕・改修に対応するための予算確保が課題。
◎豪雨等による塩害の著しい進行にも対応できる新素材、新工法を積極的に採用し、予防保全に取り組むことで施設・整備の長寿命化を図る。

2

## 【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】（1／2）

### 1. 施策概要

施設・設備の劣化の状況を踏まえ、中長期修繕計画を計画し、安全性等の観点から喫緊度の高い施設・設備の営繕を順次行う。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 680 | 437 | 0 | 0 | | 1,118 |
| | 執行済額（国費） | 497 | 265 | 0 | | | 762 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 5か年 | 【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備（10箇所）の営繕の実施率① | KPI | % | 0（R2） | 30 | 49 | 59 | | | － | 100（R7） |
| アウトプット | 中期 | 【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の数② | 補足指標 | 箇所 | 10（R1） | 7 | 6 | 5 | | | 0（R12） | 0（R7） |
| アウトカム | 長期 | 【文科】国連大学における甚大な被害の発生数③ | 補足指標 | 回 | O(R2) | 0 | 0 | 0 | | | 0（R12） | 0（R7） |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された（令和2年度時点）施設・設備の営繕の完了箇所／安全性対策上、改修の観点から喫緊度が高いと評価された10か所×100

②①における改修が未完了の施設・設備の数

③国際機関としての業務、及び災害時の帰宅困難者受入施設としての機能に対する甚大な被害の発生数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の改修が完了することにより、KPIの値が進捗。

なお、改修対象の設備・設備が広範囲にわたり、設計や施工を複数年に分けて行っている設備・施設については、現時点での施工状況に応じた進捗率を示しているため、KPIは必ずしも10%ずつの進捗とはならない。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

災害の激甚化に耐えるための安全対策基準の見直しや、定期点検による設備の不備の判明等の場合に、喫緊の改修が必要と評価される施設・設備の数が増加する可能性がある。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・目標値は、国連大学と協議のうえで作成した中長期営繕計画をもとに、喫緊度が高いと判断する10箇所を設定。<br>・竣工後30年が経過し老朽化が進行している本部施設について、基幹的な施設・設備及び、災害時の被害甚大化や、避難生活の環境に大きく関わるものについて重点的に実施する必要があるものとして設定。<br>・令和5年度末においてKPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。なお、令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施する必要が生じたため、今後の営繕計画の着手状況によっては、KPI・目標値の見直しが必要となる可能性がある。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・国連大学は、我が国に本部を置く唯一の国連機関であり、我が国の外交戦略や国際的なプレゼンスの維持向上において重要な意味を持ち、国際連合との協定によって、日本政府はその本部施設の整備に責任を有している。<br>・帰宅困難者受入施設としての機能を整備する必要があるほか、施設整備の不備により万一国際機関の業務遂行に甚大な支障が生じた場合、国際責任に発展する可能性があることから、日本政府として十分な安全対策をとることが必要。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・国連大学本部施設は、渋谷区における帰宅困難者受入施設であり、災害時には、最大約400人の受入れを想定している。都内有数の乗降客数である渋谷駅近傍に位置し、一時退避場所となる青山学院大学に隣接する大型施設として、当該地域の防災において重要な施設である。<br>・外国人も多く勤務する渋谷区の特性もあり、外国人が円滑にコミュニケーションを取れる受入施設としても重要である。 |

＜地域条件等＞

国際連合大学本部施設

渋谷区防災地図

（渋谷駅と表参道駅の間に位置し、当該地区の防災上重要な施設。）

## 【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】（2／2）

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 空調機の更新において、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、資材等の搬入遅延やそれに伴う工期延長が生じたが、繰越手続きや国連大学との調整により対応。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、予算の範囲内で変更契約を実施し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

- 仮設暖房の仕様について複数の見直しを行い、費用を縮減【▲1500万円】
  - ・仮設暖房の設置個所を精査し、100台減。
  - ・仮設分電盤の機械的強度について仕様を見直し、金属製から樹脂製に変更。
  - ・仮設分電盤から仮設暖房への配線を覆う床用モールを取りやめ。

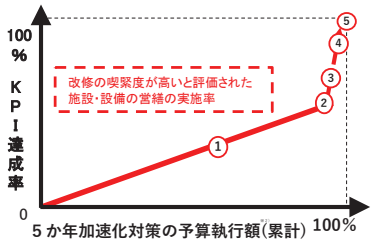
仮設暖房
セラミックヒーター

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

・5か年加速化対策の対象としている施設・設備について、着実に施工を行っており、3年経過後のR5年度末における達成率は59%と、ほぼ3年終了時の水準は達成していると言える。予算の優先順位を精査しながら、引き続きR7年度までの営繕の実施率100%を目指していく。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、予算措置の優先順位を精査しながら、コスト縮減の工夫を継続するした上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を5年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 国際連合大学本部施設の施設・設備の営繕 | 令和12年度 ➡ | 令和7年度 | 事業規模や工期、及び国連大学との協議を踏まえて設定 |

### 4. 整備効果事例

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

地上14階、地下1階の本部施設全体に配置されている全29か所中23か所の空調機について、劣化したファンや目詰まりした熱交換器を含む空調機の取換えや、監視制御システムの更新を行った。

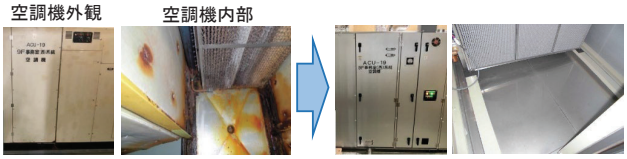
我が国に本部を置く唯一の国連機関に対して、安心・安全な教育研究環境を提供し、日本国としての責任を果たすとともに、災害時の避難生活中の感染症拡大のリスクを軽減することで、災害時に甚大な被害が出ることを防止。

空調機の更新により換気風量が改善することで、以下のような効果が得られる。

- ・新型コロナウイルスを含めた感染症対策
- ・各部屋の新鮮空気増加による執務環境改善
- ・空調効率上昇による部屋の温湿度改善

実施前　　実施後

空調機外観　　空調機内部



※更新前は錆付き、腐食、目詰まりによる機能不全の状態

### 5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

竣工後30年以上経過する本部施設は、文部省（当時）が1992年に建設し国連大学に無償で供用している国有財産であると同時に、当該地域における帰宅困難者受入施設としての役割も持つ。

現行規格への適合や老朽化対策は喫緊の課題であり、将来発生しうる南海トラフ・首都直下型地震等を含めた激甚化する災害に備えるとともに、国際機関としての業務を滞りなく遂行するために、5か年加速化対策において喫緊の改修が必要な施設・整備の営繕を着実に完了させたうえで、国連大学とのより緊密な連携のもで、本部施設の適切な維持管理を行い、日本政府としての責任を果たしていく。

## 【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(1／2)

### 1. 施策概要

大地震の切迫性が高まるなか、耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある。国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の施設のうち、基準を満たしていない施設の耐震改修を実施することで、防災・減災対策を図る。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額(国費) | 509 | 44 | 330 | 0 | | 883 |
| | 執行済額(国費) | 508 | 43 | 0 | | | 551 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値(年度)※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値(年度) | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率① | 補足指標 | % | 0(R2) | 14 | 21 | 21 | | | 100 (R10) | 64 (R6) |
| | 5か年 | 【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率 | KPI | % | 0(R2) | 14 | 21 | 21 | | | － | 64 (R6) |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
(耐震改修対策済み施設)／(5か年加速化対策策定時に耐震基準を満たしておらず、耐震改修を予定していた14施設)×100

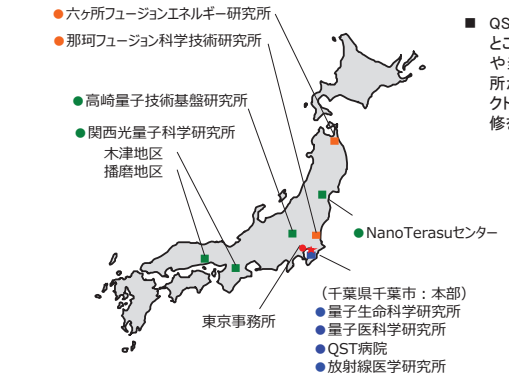
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策によりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・目標値は、5か年対策設定当時に耐震改修を予定していた14施設に対する耐震改修対策の進捗率を踏まえて設定<br>・引き続き、廃止または継続使用の予定の検討を行い、継続使用と判断がなされた施設については、耐震改修を進め、大地震に対する施設の安全性向上を図ることとするが、必要に応じて見直しを実施していくこととする。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある施設に対して優先的に予算を投入 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地域によらず、各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施 |

＜地域条件等＞

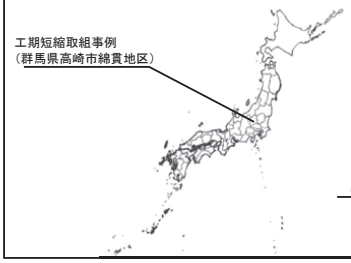



■ QSTは全国に拠点があるところ、各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 加速器棟の屋根裏部分を耐震補強材で施工する際に足場が必要となるが、天井クレーンや空調ダクト等があり、枠組足場が困難な状況であった。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
■ 枠組足場から吊り足場に変更【0.8か月短縮】



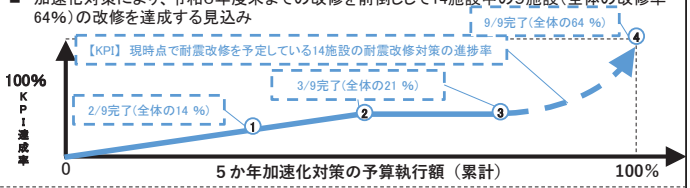
1

## 【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(2／2)

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
■ 加速化対策により、令和6年度末までの改修を前倒しして14施設中の9施設(全体の改修率・64%)の改修を達成する見込み




＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、令和6年度末までの改修を前倒ししつつ、令和10年度末には改修を達成する見込

| 施策名 | 当初計画における完了時期(※) | 加速化後の完了時期(※) | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 量子科学技術研究開発機構耐震改修対策 | 令和10年度 | 令和10年度 | 耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策状況により算定 |

※本件は加速化対策によって途中の改修を前倒すことが主目的の事業であり、全体計画としての完了時期には変更がない

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要(全国的な状況)

●対象建屋等

| 拠点名 | 対象施設数 | 対象施設例 | R6年度までの改修予定数 | R10年度までの改修予定数 |
|---|---|---|---|---|
| 那珂フュージョン科学技術研究所 | 7 | ・第１工学試験棟 | 4 | 7 |
| 高崎量子技術基盤研究所 | 7 | ・コバルト60照射施設<br>・１号加速器棟 | 5 | 7 |
| 合計(改修済の割合) | 14 | － | 9 (64%) | 14 (100%) |

●耐震基準に満たないQSTの施設例

第1工学試験棟

コバルト60照射施設

1号加速器棟

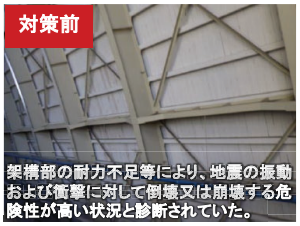
### 4. 整備効果事例

#### 効果事例の概要(個別地域の例)

＜改修による効果＞

■研究施設等における内部補強により、耐災害性が向上することで、建物被害及び人的被害を最小限にすることが見込まれる。また、耐震改修による施設の安定稼働により国際プロジェクト等の着実な実施が見込まれる。

＜耐震補強材(アングルブレース・ケーブルブレース)による補強＞



### 5. 今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 令和6年1月1日の能登半島地震など、大地震の発生が引き続き懸念される。

■ 引き続き国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼさずにQSTの研究開発が実施できるよう、施設の管理・維持に必要な対策等を実施する。

2

## 【20－1】国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）【文部科学省】（1／2）

### 1. 施策概要

国指定文化財（建造物）等の防火対策や、国宝・重要文化財（美術工芸品）が保管される博物館等の防火対策を推進するため、早期覚知のための警報設備等（自動火災報知施設）の設置、初期消火のための消火栓施設・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備に対する補助を実施する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 4,588 | 4,433 | 4,053 | 2,552 | | 15,627 |
| | 執行済額（国費） | 3,988 | 4,370 | 0 | | | 8,358 |

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 5か年 | 不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策（改修等）が完了した割合（①） | KPI | % | 11（R2） | 26 | 36 | 50 | | | － | 100（R6） |
| アウトプット | 5か年 | 国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率（②） | KPI | % | 30（R2） | 50 | 58 | 73 | | | － | 100（R6） |
| アウトカム | 中長期 | 火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数（③） | 補足指標 | 件 | － | 0 | 0 | 0 | | | － | － |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （老朽化対策が完了した件数）／（不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝（建造物）の件数）×100

② （防火設備等の対策の実施件数）／（国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものの件数）×100

③ 火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・早期覚知のための警報設備等（自動火災報知施設）の設置、初期消火のための消火栓設備・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備を実施し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、文化財の防火対策に関する所有者等への普及啓発が影響を与えるため、毎年1月26日を「文化財防火デー」とし、全国各地で防災訓練（建造物への放水等の消火活動、美術工芸品の搬出活動等）や設備の点検等を一斉に行うなど、ソフト面での取組を進めている。

・アウトカムの補足指標としている火災による指定解除は過去10年生じていないところ、近年の火災事例においては、所有者自らの初動対応により被害を部分的な焼損に抑えられた例も確認しており、こうしたソフト面の取組による影響も大きいと評価している。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・目標値は、ノートルダム大聖堂において発生した火災を受けて、令和元年に行った「国宝・重要文化財の防火設備等の緊急状況調査」の結果を踏まえ、国宝・重要文化財（建造物）や、国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等のうち、防火設備等が老朽化により機能低下しているおそれのあるものをKPIとして設定（特に建造物については、価値の重要性という観点から世界遺産や国宝を対象にKPIを設定）。<br>・併せて「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」及び「文化財の防火対策ガイドライン」を策定し、総合的かつ計画的な防火対策を重点的に推進。<br>・令和5年度末の時点では、KPIの見直しは未実施。新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少等による事業化の遅れ等もあることから、世界遺産や国宝への対策を引き続き行うとともに、その他重要文化財（建造物）への対策も必要。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。 |

1

## 【20－1】国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）【文部科学省】（2／2）

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、工夫等の例＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化（令和6年度当初予算）」「文化財の強靭化（保存修理、防火・耐震対策等）（令和5年度補正予算）」として、必要な予算額を追加的に確保。

■ 半導体不足の影響等で防災設備機械の調達が滞り、文化財の防火・防災対策の進捗に遅れが生じた。この課題に対しては、事業の優先順位やスケジュールを見直し、遅延の最小化に努めている。

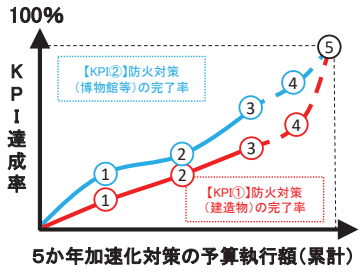
### ④目標達成の見通し

達成見通し　□達成の見込み　☑課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 国指定文化財等の防火・耐震対策等については、複数年の工期を経て完成する場合も多いことから、執行予算によるアウトプットが該当する年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。

■ 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応できれば、目標達成は可能。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

■ 世界遺産・国宝等の建造物における対策においては、京都、奈良、長崎等の観光地の文化財において、感染症拡大による自己収入の減少により、事業化を見送るケースが散見。

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞　■本対策により完了時期を26年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策 | 令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期 | 令和6年度 | 「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間。優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。 |
| 国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等の防火設備等の対策 | 令和32年度 | 令和6年度 | 「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間 |

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

■ KPIで設定している件数（文化財建造物）については、以下のとおり各地域での整備が進んでいるところ。

東北　04/05　関東　05/07　中部　10/15　近畿　23/54
中国　06/09　四国　03/03　九州　02/14　計　53/107

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

①善光寺（長野県長野市）

記録に残るもので大小十数回以上、本堂や伽藍の火災を経験。最新の高感度火災予知装置を設置することで、火災の早期発見を図り、確実な初期消火につなげている。

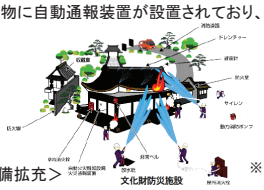
＜善光寺仏殿＞

※ 能美防災株式会社HPより

＜超高感度煙感知システム＞

②京都府京都市

市内の多くの文化財建造物に自動通報装置が設置されており、災害時の対応の充実が図られている。




＜京都市消防
総合的な防災施設の整備拡充＞

※ 京都市消防HPより

### 5. 今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 加速化対策の期間中も、国宝建造物において、落雷により屋根が焼損するなどの被害が発生している。一方で、感染症の影響もあり、事業予定総額が相当高額である等の理由で、所有者の自己負担が困難であるため、事業化できていない世界遺産・国宝も存在。

■ 加えて、不特定多数が利用するにもかかわらず、避難が容易ではない重要文化財についても、来訪者の安全性の確保の観点からも、早急な対策が求められている。

■ 美術工芸品については、博物館等において対策が進んでいるものの、建設から50年以上を経過した収蔵庫は老朽化が進み、耐火・断熱・防水機能などの低下が懸念されている。

■ 事業化が困難であった世界遺産・国宝における対策を引き続き推進するとともに、重要文化財についても、国土強靭化の観点から対策に取り組む必要がある。

■ 美術工芸品の防火対策については、その収蔵庫等の対策の検討を進める。

2

## 【20－2】国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）【文部科学省】（1／2）

### 1. 施策概要

国指定文化財（建造物）等の耐震対策を推進するため、修理の際の補強工事や文化財建造物に係る耐震診断、その後必要に応じて実施する耐震対策工事（耐震補強工事・免震工事）等、施設整備に対する補助を実施する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 172 | 161 | 0 | 1,840 | | 2,172 |
| | 執行済額（国費） | 171 | 156 | 0 | | | 327 |

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和６年度は緊急対応枠分を含み、実際の耐震工事への補助も実施。

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率（②） | 補足指標 | % | 5（R2） | 18 | 35 | 41 | | | 100（R12） | 50（R7） |
| | | 不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了率（③） | 補足指標 | % | 47（R2） | 49 | 50 | 集計中 | | | － | － |
| | 5か年 | 不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率（①） | KPI | % | 5（R2） | 18 | 35 | 41 | | | － | 50（R7） |
| アウトカム | 中長期 | 地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数（④） | 補足指標 | 件 | － | 0 | 0 | 0 | | | 0（R12） | 0（R7） |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① （耐震対策の着手件数）／（不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所）×100

② ①と同じ

③ （耐震対策の完了棟数）／（不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の棟数）×100

④ 地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・耐震補強工事等の前段となる耐震診断に着実に取り組むことにより、KPIが進捗した。耐震補強工事等の実施・完了に至ったものについては、補足指標の進捗に貢献した。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、耐震診断の結果、耐震性能が不足していることが明らかになった場合、建物の活用方法の見直しや地震時の避難方法の検討等、施設整備以外のソフト面での取組を進めている。

・KPI達成に向け、地方公共団体担当者や修理技術者に対する講習会において耐震対策の説明や、毎年のアンケート調査において対策未実施の所有者対策を促すなど、耐震対策の重要性を周知する取組みを行っている。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・目標値は、令和元年から行っている「国宝・重要文化財建造物の耐震対策現況調査」の結果を踏まえ、、鳥居や石塔などの小規模な建造物や、一般公開されていない建造物を除き、国宝・重要文化財（建造物）のうち、来場者の安全性の確保の観点から、不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財と、価値の重要性という観点から、世界遺産・国宝のうち，避難が容易でないなど緊急性が高く，場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る対策をKPIとして設定。<br>・併せて「重要文化財（建造物）耐震診断指針（2012年改正）」等により、文化財特有の事情を踏まえた耐震診断・耐震補強の基本的考え方や具体的手法を示すことで、価値の保存と安全性の確保を両立する実効性のある耐震対策を推進。<br>・令和5年度末の時点では、KPIの見直しは未実施であるが、アウトカム指標の達成には、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であることから、今後、緊急性の高い文化財に係る耐震対策の完了数をKPIとするなど、KPI・目標の見直しが必要。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。 |

1

## 【20－2】国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）【文部科学省】（2／2）

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化（令和6年度当初予算）」「文化財の強靭化（保存修理、防火・耐震対策等）（令和5年度補正予算）」として、必要な予算額を追加的に確保。

■ 加えて、診断ではボーリング等の詳細な地盤調査を行って地震による建物への荷重の想定を設定し、必要十分な補強量となるようにして、文化財への影響とコストの縮減を図っている。

■ また、文化財特有の耐震要素、耐震補強方法のデータを共有し、効率的に耐震対策に活かすため「文化財建造物構造実験データ集」としてとりまとめ、文化庁HPで公開している。

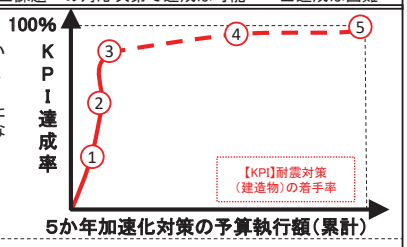
### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 国指定文化財等の耐震対策については、これまで着実に進捗しており、目標達成の見込み。

■ 一方、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減や自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞　■ 本対策により完了時期を17年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策 | 令和29年度 → | 令和12年度 | 毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。 |

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

■ 不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財建造物に対し国庫補助で耐震対策工事を実施する場合、「重要文化財（建造物）耐震診断指針」に基づき、大地震動時に倒壊しない性能となるよう補強を行っている。

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

＜令和6年能登半島地震における効果事例＞

■ 令和6年能登半島地震において、震度6弱以上の地域に所在した重要文化財は23棟。それぞれ倒壊2棟、被害大12棟、被害小9棟、被害なし0棟。

■ うち耐震補強済は3棟あり、時国家住宅、上時国家住宅納屋は倒壊を免れた。

①時国家住宅（石川県輪島市）　震度6強

平成15～17年に耐震補強（土壁の塗増し、板戸風合板補強壁設置）

土壁の脱落、建物の傾斜は見られるも、倒壊せず。

板戸風
合板補強壁

②上時国家住宅納屋（石川県輪島市）震度6強

平成23～26年に耐震補強（鉄骨補強、耐圧板設置等）

基礎布石積のずれ、壁の剥落等など、被害は小規模。

大きな修理、補強履歴のない主屋は倒壊

鉄骨補強、
耐圧板設置

### 5. 今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 加速化対策により耐震診断を進め、所有者等の耐震対策への意識の変化がみられる中、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であるものの、不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了は道半ばの状況。

■ この点、令和6年能登半島地震で相当の被害が生じている木造の文化財には、補強工事の効果がみられるものと、補強工事を実施していたにもかかわらず倒壊等の被害が生じたものとがあり、これらを検証の上、必要十分な耐震対策の実施が焦眉の急となっている。

■ 今般の災害を踏まえた国宝・重要文化財（建造物）の耐震対策に関する指針等の検証を行うとともに、国土強靭化の観点から、補強工事等に対する支援を強化する必要がある。

2

## 【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（1／4）

### 1. 施策概要

国民の貴重な財産である文化財等を保存・活用し、多くの来館者が訪れる国立文化施設等について、来館者の安全確保等に支障がある老朽化した施設・防災設備等の設置状況について、改修等を行うことで改善を推進する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 1,911 | 393 | 0 | 0 | | 2,304 |
| | 執行済額（国費） | 1,757 | 0 | 0 | | | 1,757 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策個所数② | 補足指標 | 件 | 34(R5) | 6 | 24 | 34 | | | 211 (R23) | 53 (R7) |
| アウトプット | 5か年 | 【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策個所数① | KPI【新】 | 件 | 34(R5) | 6 | 24 | 34 | | | 53 (R7) | 53 (R7) |
| アウトプット | 5か年 | 【文科】耐用年数を超過した老朽化施設・設備の更新等整備数 | KPI【旧】 | 箇所 | 4(R2) | 4 | 4 | | | | － | 21 (R7) |
| アウトカム | 中長期 | 災害時の人的被害及び文化財等の被害件数③ | 補足指標 | 件 | 0(R5) | 0 | 0 | 0 | | | 0 (－) | 0 (－) |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①②耐用年数を超過する等老朽化施設・設備の更新等整備数
　現状の実施数の定義：令和5年度末までに工事が完了済の事業数
　全数の定義：耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数
③災害発生時に各法人から報告を受ける人的被害及び文化財等の被害件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化した天井やエレベータ、空調等、文化4独法から要望のある老朽化施設・設備の整備に伴いKPIも着実に進捗。なお、5か年加速化計画対策が始まった令和3年度から現在に至るまで、耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数は211件で、そのうち着手済みのものは52件、うち完了済みの件数は34件である。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害や機材の故障等の発生状況により指標の値が変化。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・①目標値は、5か年加速化対策開始当初は令和6年度までに加速化・深化分の3事業を含む23事業を完了させることを目標としていたが、進捗が非常に順調であったため、目標を見直した。<br>（見直し後の考え方）<br>【50整備】（5年で進める事業量：4法人で合計10施設整備（1年あたり）×5年間）＋【3整備】（加速化・深化事業）＝53<br>・53箇所の対応を行うことにより、災害発生時の電力の途絶や、空調の故障等を未然に防ぐことができ、収蔵品や来館者の安全確保が進むと考える。<br>・②目標値は、加速化対策を行った3年間で4法人合計の対策個所数が年平均10件であったことから、今後も同様のペースで整備を実施していくことを目標とし、令和23年度までに現在把握している必要な対策（211件）を全て完了することを見込んで設定。<br>・③目標値は、予防的な観点での施設整備の実施を前提とすることから、災害時の人的被害及び文化財等の被害件数は毎年度0件を目指す。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・限りある文化庁の予算の中で収蔵品等や来館者の安全確保に必要な施設整備が漏れなく行われるよう、法人ごとだけではなく、4法人全体の優先順位をつけて予算を投入する必要がある。 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・なし |

＜地域条件等＞

なし

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設では、国から措置していた予算額を超えることとなったことから、民間資金の活用など、別の財源の検討を行った。
■ 建築資材の高騰や人手不足等により、事業の入札が不調となった。次回の入札に向けて建設市場の動向等を踏まえつつ、有識者の方に議論いただき、今後の対応の検討を進める。

＜コスト縮減等や工期短縮の取組例＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設において、国から措置していた予算額を超えることとなったことへの対応方法の一つとして、法人が民間資金の活用などで自主財源を確保した。

1

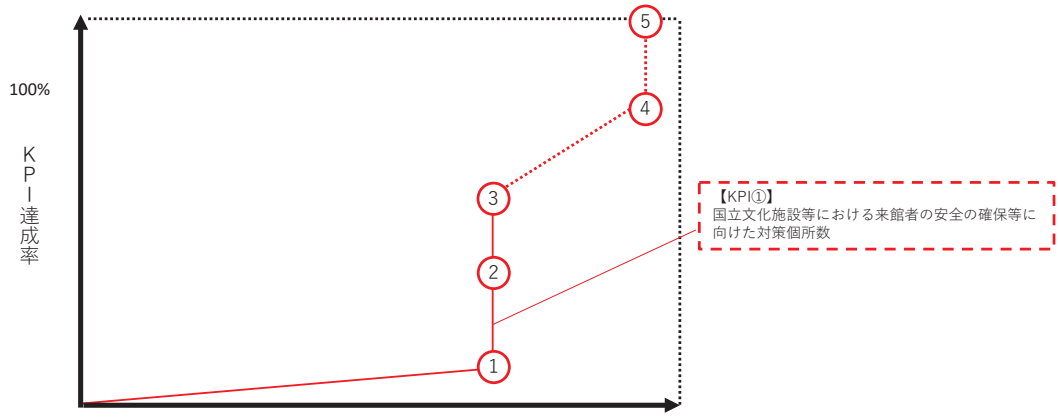
## 【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（2／4）

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 老朽化施設・設備の整備の実施にともない、KPI達成率は増加していく。
■ 目標達成後も対応が必要な施設・設備があるため、今後も着実に施設整備を実施していく。




※旧KPIは達成済

5か年加速化対策の予算執行額（累計）

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、国立文化施設の老朽化等への対策個所数目標23件の達成時期を2年前倒しできた。そのことにより、新たに目標値を設定し、事業に取り組むこととなった。

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|---|
| 国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策 | 令和6年度頃 | ➡ | 令和4年度頃 | 令和6年度終了時までの対策目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し |

2

## 【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（3／4）

**4. 整備効果事例**

**①効果事例の概要（全国的な状況）**

■ 5か年加速化対策等により実施している老朽化施設等の改修等により、来館者や職員、収蔵品の安全を脅かす事故や故障の発生を事前に防ぐことができている。

4法人の代表的な取組の事業概要・設備整備の効果

| 独立行政法人 | 代表的な取組 | 事業概要 | 設備整備の効果 |
|---|---|---|---|
| 国立科学博物館 | 収蔵庫新営<br>（本体工事）<br>【茨城県つくば市】 | 既存収蔵庫の収蔵率が限界を迎え、標本資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態となっており、資料と職員の安全が確保できない恐れが生じていた。標本資料の毎年の増加数を考えると、既存の収蔵庫の改修では資料及び職員の安全面での懸念や研究効率の悪化などに十分に対応できないことから、既存の収蔵庫に加え、収蔵庫を新営中。 | 耐震性の確保された新収蔵庫を建設することで、十分な収蔵スペースが確保され、現在収蔵している資料だけではなく、今後新たに収蔵する資料の安全な保管場所が確保される。<br>人的被害及び物的被害を最小限にすることが見込まれ、博物館活動の基盤となる標本資料の安全性が確保されることで、さらなる利活用が進み、質の高い展示・学習支援事業等の実施環境が確保される。 |
| 国立美術館 | 国立新美術館<br>蒸気配管更新等工事<br>【東京都港区】 | 地下機械室の中央ボイラーから各階の空調機に蒸気を共有している蒸気配管に顕著な腐食が見られたことから、既存配管の撤去更新を行った。 | 腐食による配管からの漏水や蒸気噴出等の発生を未然に防止し貴重な美術品を展示する施設としての重大なリスクを軽減した。 |
| 国立文化財機構 | 京都国立博物館本館耐震改修（埋文調査）<br>【京都府京都市】 | 明治28年（1895年）竣工の本館（明治古都館）は、展示施設として利用されてきたが、耐震性能不足と診断されており、京都市が花折断層・桃山断層を震源とする地震が発生した場合は震度7の地域となると警告している場所に位置していることから、免震改修が必要である。改修実施に向けて埋蔵文化財発掘調査を実施した。 | 免震改修の実施に必要不可欠な埋蔵文化財発掘調査を実施し、改修計画を進めることができた。本事業実施後、劣化調査等工事や「京都国立博物館本館免震改修他基本計画」の策定という行程を実施でき、来館者や職員、収蔵品の安全が確保された施設整備に向けて対策が進められた。 |
| 日本芸術文化振興会 | 国立能楽堂防災設備改修工事<br>【東京都渋谷区】 | 国立能楽堂の老朽化した火災報知設備、直流電源設備、非常用自家発電設備、避難誘導灯等の防災関連設備を改修した。 | 老朽化による故障・不具合等を未然に防止し、万が一の災害発生時に建物及び財産等等への被害拡大を最小限にするともに、職員や来場者の人的被害を抑え安全・安心を確保するすることができた。 |

3

## 【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（4／4）

**4. 整備効果事例**

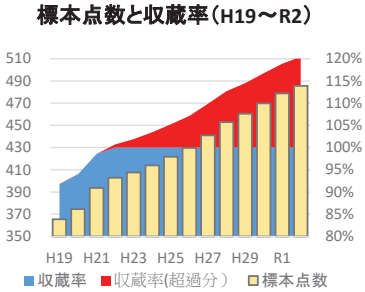
**②効果事例の概要（個別地域の例）**

**国立博物館の収蔵庫新営で人的被害・物的被害を軽減（独立行政法人国立科学博物館　茨城県つくば市）**

（事業概要）

■ 国立科学博物館の収蔵庫の収蔵率が限界を迎え、標本資料が収蔵スペースに収まりきらず、標本資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態となっており、災害発生時に資料と職員の安全が確保できない恐れが生じていた。標本資料の毎年の増加数を考えると、既存の収蔵庫の改修では資料及び職員の安全面での懸念や研究効率の悪化などに十分に対応できないと判断し、既存の収蔵庫に加え、収蔵庫を新営中。

収蔵スペースに収まりきらず，資料が廊下や床，棚上に仮置された状態



第２収蔵庫完成イメージ図

（設備整備の効果）

■ 耐震性の確保された新収蔵庫を建設することで、十分な収蔵スペースが確保され、現在収蔵している資料だけではなく、今後新たに収蔵する資料の安全な保管場所が確保される予定。

■ 職員や来場者の人的被害及び貴重な標本資料の物的被害を最小限にすることが見込まれる。博物館活動の基盤となる標本資料の安全性が確保されることで、さらなる利活用が進み、質の高い展示・学習支援事業等の実施環境が確保される。

**5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞**

■ 各施設において老朽化対策が必要な箇所が多く、予算措置が間に合っていない状況。
■ 昨今の物価高や人件費の高騰などにより、長期間にわたる整備計画は、当初に計画した予算で実施ができない場合がある。

↓

■ 対応が必要な箇所のうち、緊急性や整備の効果が高いものを見極め、優先順位をつけて事業を着実に実施するとともに、建設市場の動向を踏まえた計画の策定に努める。

4

## 【22－1】医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）【厚生労働省】（1／2）

### 1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備（受水槽、地下水利用施設）の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 579 | 0 | 0 | 0 | | 579 |
| | 執行済額（国費） | 163 | 0 | 0 | | | 163 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む
※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号22-1,22-2）

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【厚労】全ての災害拠点病院等789施設における給水設備の設置状況 | 補足指標 | % | 18（H30） | 未調査 | 50（R4） | 未調査 | | | 100（-） | 59（R7） |
| | 5か年 | 【厚労】災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況 | KPI | % | 91（H30） | 未調査 | 100（R4） | 100（R5） | | | - | 100（R3） |
| アウトカム | 中長期 | - | - | - | - | - | - | - | | | - | - |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

【KPI】

○災害拠点病院等156施設※における給水設備の設置状況

（給水設備（受水槽、地下水利用設備等）を設置している災害拠点病院等）/（災害拠点病院等156施設）×100

※ 令和3年度までに設置が見込まれる156施設

【補足指標】

○全ての災害拠点病院等789施設 における給水設備の設置状況

（給水設備（受水槽、地下水利用設備等）を設置している災害拠点病院等）/（全ての災害拠点病院等789施設）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行う給水設備整備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、給水設備の普及が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、給水設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等※（789施設）のうち、令和３年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定<br>・その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全ての災害拠点病院等に対する進捗率を補足指標として設定し、５か年加速化対策の残り期間に実施が見込まれる病院として、目標対象とする病院数をKPIの対象病院数の3倍（156施設→468施設）として設定<br>※災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象 |
| 予算投入における配慮事項 | ・事業者（医療施設）の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画を検討する必要 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。<br>・災害拠点病院（※）においては、災害時に少なくとも3日分の病院の機能を維持するための水を確保する必要があることを補助事業とは別に指定要件で定めている。<br>※基幹災害拠点病院：各都道府県1か所<br>地域災害拠点病院：原則、二次医療圏に1か所 |

＜地域条件等＞

特になし

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

1

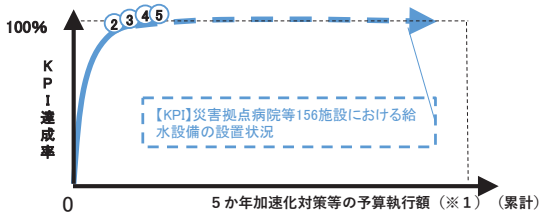
## 【22－1】医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）【厚生労働省】（2／2）

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

・医療機関が新型コロナ感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度の調査は実施できなかったが、令和４年度時点の調査において、目標達成を確認済み。




※初年度の進捗は未調査

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

・新型コロナ感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

＜加速化・深化の達成状況＞

・本対策により完了時期を9年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 災害拠点病院等における給水設備の設置 | 令和12年度 → | 令和3年度 | 災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。 |

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

| 指標 | | 北海道東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国四国 | 九州 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備が未実施の病院数 | 平成30年度① | 88 | 147 | 88 | 113 | 104 | 142 |
| | 令和4年度（※）② | 36 | 95 | 35 | 40 | 41 | 72 |
| 整備実施病院数（②-①）③ | | 52 | 52 | 53 | 73 | 63 | 70 |
| 整備実施率（③÷①）（%） | | 59.1 | 35.4 | 60.2 | 64.6 | 60.6 | 49.3 |

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

・福岡県福岡市：国家公務員共済組合連合会　浜の町病院
・病床数468床
・災害時にも継続して病院機能を維持できるようBCPを策定した際に、現状では災害時に3日間の水の確保が困難であることが判明
・令和3年度補正予算で補助

＜取組状況＞

災害時においても診療機能を維持するために、病院の敷地内に受水槽を設置。なお、一定程度の浸水に耐えられるよう嵩上げした上で設置。

＜見込まれる効果＞

地震等の災害により長期の断水が発生しても、診療機能の維持が可能となる（3日程度）。

### 5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況」については、達成を確認済み（ただし、コロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認）。今後については、令和3年度補正予算において新たに補助対象に追加された浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関における整備はまだ十分に進んでいないことが予想されることから、これらの病院における設置状況を新たな目標として設定することが考えられる。

2

## 【22－2】医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）【厚生労働省】（1／2）

### 1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 579 | 0 | 0 | 0 | | 579 |
| | 執行済額（国費） | 163 | 0 | 0 | | | 163 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む
※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している。（対策番号22-1,22-2）

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【厚労】全ての災害拠点病院等789施設における給水設備の設置状況 | 補足指標 | % | 17（H30） | 未調査 | 41（R4） | 未調査 | | | 100（-） | 59（R7） |
| アウトプット | 5か年 | 【厚労】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況 | KPI | % | 88（H30） | 未調査 | 100（R4） | 100（R5） | | | - | 100（R3） |
| アウトカム | 中長期 | - | - | - | - | - | - | - | | | - | - |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

【KPI】

○災害拠点病院等156※施設における非常用自家発電設備の設置状況

（非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等）/（災害拠点病院等156施設）×100

※令和3年度までに設置が見込まれる150施設

【補足指標】

○全ての災害拠点病院等789施設における非常用自家発電設備の設置状況

（非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等）/（全ての災害拠点病院等789施設）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行う非常用自家発電設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用自家発電設備の普及が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、非常用自家発電設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等※（789施設）のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定<br>・その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全ての災害拠点病院等に対する進捗率を補足指標として設定し、5か年加速化対策の残り期間に実施が見込まれる病院として、目標対象とする病院数をKPIの対象病院数の3倍（156施設→468施設）として設定<br>※災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象 |
| 予算投入における配慮事項 | ・事業者（医療施設）の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画を検討する必要 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。<br>・災害拠点病院（※）においては、通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の備蓄燃料を確保しておくことを補助事業とは別に指定要件で定めている。<br>※基幹災害拠点病院：各都道府県1か所<br>地域災害拠点病院：原則、二次医療圏に1か所 |

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

1

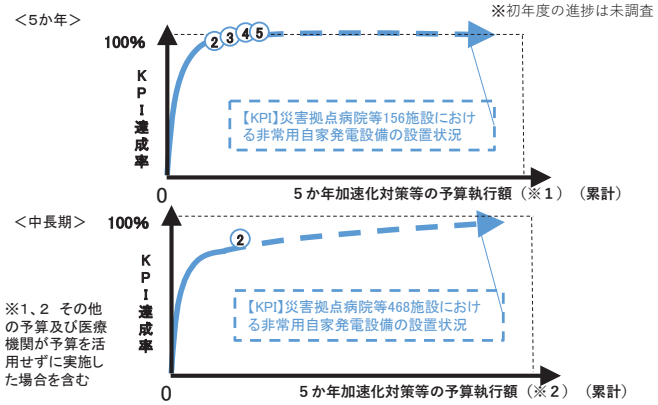
## 【22－2】医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）【厚生労働省】（2／2）

### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 医療機関が新型コロナ感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により完了時期を9年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 災害拠点病院等における非常用自家発電設備の設置 | 令和12年度 → | 令和3年度 | 災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。 |

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

| 指標 | | 北海道東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国四国 | 九州 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備が未実施の病院数 | 平成30年度① | 85 | 227 | 137 | 127 | 156 | 173 |
| | 令和4年度（※）② | 65 | 189 | 103 | 109 | 118 | 131 |
| 整備実施病院数（②-①）③ | | 20 | 38 | 34 | 18 | 38 | 42 |
| 整備実施率（③÷①）（%） | | 23.5 | 16.7 | 24.8 | 14.2 | 24.4 | 24.3 |

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

- **災害に備え、災害拠点病院に非常用自家発電設備等を整備**
- **長期の停電が発生した場合においても、電力を確保し、診療機能を維持**

横浜市内の医療機関である横浜医療センターにおいて、非常用自家発電設備及び燃料タンクの整備を実施しました。

災害により長期の停電が発生した場合、電力源を喪失した医療機関では診療機能を維持できなくなり、災害の負傷者を早期に治療し救命することが困難になる可能性がありました。

横浜医療センターは、救命救急センター及び周産期母子医療センターの他、災害時における医療提供体制の中心的な役割を担う災害拠点病院に指定されており、災害発生時に傷病者等の受入れ等が可能な体制を有しています。

医療施設における非常用自家発電設備及び燃料タンクの整備により、地震や大雨等の災害により長期の停電が発生した場合においても、電力源の喪失を回避し、診療機能を維持することが見込まれます。

非常用自家発電設備（全景）

### 5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における自家発電設備の設置状況」については、達成を確認済み（ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認）。今後については、令和3年度補正予算において新たに補助対象に追加された浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関における整備はまだ十分に進んでいないことが予想されることから、これら病院における設置状況を新たな目標として設定することが考えられる。

2

## 【22－3】医療施設の耐災害性強化対策（ブロック塀整備改修対策）【厚生労働省】（1／2）

### 1. 施策概要

倒壊の危険性があるブロック塀を病院が改修する際等に必要な費用を支援する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 188 | 188 | 188 | 0 | | 564 |
| | 執行済額（国費） | 11 | 13 | 3 | | | 27 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |
| | | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |
| | 5か年 | 【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合（倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象） | KPI | % | 90.4（H30） | 未調査 | 94.2（R4） | 未調査 | | | － | 100（R5） |
| アウトカム | 中長期 | － | － | － | － | － | － | － | | | － | － |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された病院等/倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行うブロック塀整備改修にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、ブロック塀の改修が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、過去の整備状況の進捗実績等を勘案し、令和5年までに全て解消することを目標値とした。 |
| 予算投入における配慮事項 | ・事業者（医療施設）の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画を検討する必要 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地震による被害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。 |

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- ブロック塀の改修自体は順調に進んでいるものの、倒壊の危険性のあるブロック塀を有する全ての病院における改修を目標に設定していることから、資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が滞ることで目標達成が遅れる可能性がある。
- これに対し、早期に改修を促すため補助事業等の周知を行っている。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

1

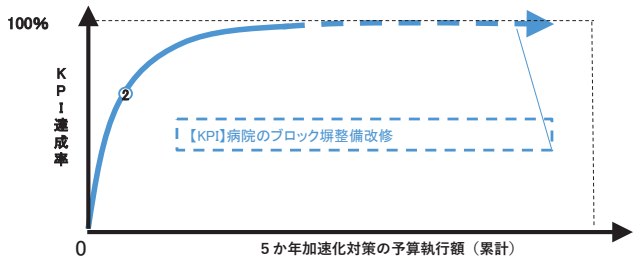
## 【22－3】医療施設の耐災害性強化対策（ブロック塀整備改修対策）【厚生労働省】（2／2）

### ④目標達成の見通し

達成見通し　□達成の見込み　☑課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

令和4年度時点における実績は目標を下回っているが、課題への達成次第で令和5年度における目標達成は可能。




＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

・新型コロナ感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

・ブロック塀を超える高機能な工法を用いる場合、国からの補助対象とならないことから、対策を見送るケースが散見（補助対象の拡大を今後検討）

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を7年前倒し。

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 病院のブロック塀整備改修 | 令和12年度 → | 令和5年度 | 災害拠点病院の設置状況を目標とした給水設備、自家発電設備と比較し、当該目標には一般の医療機関も含まれることから、都道府県による監督が行き届きづらいこともあり、完了時期を2年遅く設定した。 |

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

| 指標 | | 北海道東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国四国 | 九州 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備が未実施の病院数 | 平成30年度① | 34 | 194 | 122 | 137 | 138 | 116 |
| | 令和4年度（※）② | 8 | 32 | 27 | 25 | 27 | 19 |
| 整備実施病院数（②-①）③ | | 26 | 162 | 95 | 112 | 111 | 97 |
| 整備実施率（③÷①）（%） | | 76.5 | 83.5 | 77.9 | 81.8 | 80.4 | 83.6 |

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

■ 本事業は、倒壊の危険性のあるブロック塀を元の状態に改修して戻すことを目的としており、病院ごとに効果が異なるものではないため、個別地域の例を検証することは不可能。

### 5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 実績が目標を下回っている原因の一つとして、ブロック塀の改修には費用支援が行われるものの、ブロック塀からより強靭な材料等を用いたブロック塀以外の塀に建て直す場合は、費用支援の対象とならないことも考えられることから、この場合も費用支援の対象とすることも含め検討を行う。

2

## 【22－4】医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）【厚生労働省】（1／2）

### 1. 施策概要

救命救急センター等が災害時における通信確保を図るため、衛星携帯電話や衛星データ通信等、非常用通信手段を整備するために必要な費用を支援する。

### 2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

| 指標 | | R3 | R4 | R5 | R6※ | R7 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| インプット | 予算額（国費） | 54 | 0 | 0 | 0 | | 54 |
| | 執行済額（国費） | 3 | 0 | 0 | | | 3 |

※令和６年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

| 指標 | | | 位置づけ | 単位 | 現状値（年度）※計画策定時 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 目標値（年度） | うち5か年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アウトプット | 中長期 | 【厚労】全ての救命救急センター等441施設における非常用通信施設設備の整備状況 | 補足指標 | % | 17（R1） | 未調査 | 63(R4) | 未調査 | | | 100（-） | 100（R7） |
| アウトプット | 5か年 | 【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況 | KPI | % | 25（R1） | 未調査 | 100(R4) | 100(R5) | | | - | 100（R3） |
| アウトカム | 中長期 | - | - | - | - | - | - | - | | | - | - |

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

【KPI】

〇救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況

（非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等）/（救命救急センター等290施設）×100

【補足指標】

〇全ての救命救急センター等441施設における非常用通信施設設備の整備状況

（非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等）/（全ての救命救急センター等441施設）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行う非常用通信設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用通信施設設備の普及が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

| 対策の優先度等の考え方 | |
|---|---|
| 目標値の考え方、見直し状況 | ・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、令和3年度までに達成を目指すべく設定<br>・目標達成済みのため、目標値の見直しは行わず。<br>・一方、KPIが順調な進捗を示したことを受け、対象病院数を全ての救命救急センター等※に増やした補足指標を設定<br>※救命救急センター、周産期母子医療センターを対象 |
| 予算投入における配慮事項 | ・事業者（医療施設）の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画を検討する必要 |
| 地域条件等を踏まえた対応 | ・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。<br>・災害拠点病院においては、衛星電話を保有し、衛星回線インターネットが利用できる環境を整備することを補助事業とは別に指定要件で定めている。<br><br>※基幹災害拠点病院：各都道府県1か所<br>地域災害拠点病院：原則、二次医療圏に1か所 |

### ③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・従前から経費補助の対象となっていた災害拠点病院等における整備は一定程度進んでいたものの、それ以外の病院における整備が十分に進んでいないとの想定を踏まえ、会議等の場を利用して都道府県等に周知している。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

1

## 【22－4】医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）【厚生労働省】（2／2）

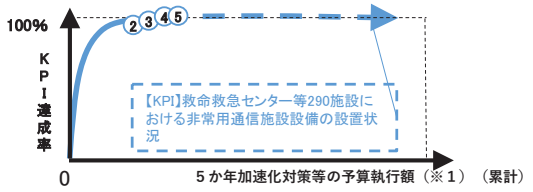
### ④目標達成の見通し

達成見通し　☑達成の見込み　□課題への対応次第で達成は可能　□達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

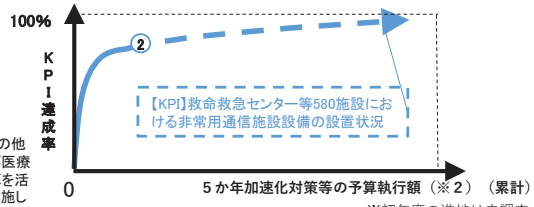
医療機関が新型コロナ感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

＜5か年＞




※初年度の進捗は未調査

＜中長期＞




※1、2 その他の予算及び医療機関が予算を活用せずに実施した場合を含む

※初年度の進捗は未調査

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により完了時期を9年前倒し

| 施策名 | 当初計画における完了時期 | 加速化後の完了時期 | 完了時期の考え方 |
|---|---|---|---|
| 救命救急センター等における非常用通信施設設備の整備 | 令和12年度 | 令和3年度 | 救命救急センターは他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断 |

### 4. 整備効果事例

#### ①効果事例の概要（全国的な状況）

| 指標 | | 北海道東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国四国 | 九州 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備が未実施の病院数 | 平成30年度① | 291 | 633 | 376 | 550 | 450 | 623 |
| | 令和4年度（※）② | 259 | 586 | 336 | 502 | 381 | 566 |
| 整備実施病院数（②-①）③ | | 32 | 47 | 40 | 48 | 69 | 57 |
| 整備実施率（③÷①）(%) | | 11.0 | 7.4 | 10.6 | 8.7 | 15.3 | 9.1 |

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

#### ②効果事例の概要（個別地域の例）

・愛知県一宮市：社会医療法人大雄会総合大雄会病院
・病床数379床
・災害拠点病院に指定され、地域医療の中核を担う急性期病院として、初期医療から高度医療まで対応可能な病院（病院ホームページより）
・令和5年度当初予算にて費用補助

＜取り組みについて＞

災害時における活用を想定し、非常用通信設備（アイコム社製デジタル無線機、マイクロホン等）を整備。

＜活用事例＞

令和6年能登半島地震においては、名古屋空港（春日井市）が被災地から患者等を搬送する広域搬送拠点（※）として機能し、総合大雄会病院からも同空港にDMATチームが派遣され活動した。その際にチーム隊員間の連絡手段として当該設備が使用された。

※広域搬送拠点とは
災害時に被災地から患者を被災地外に搬送する場合、被災地と被災地外の空港等を広域搬送拠点に設定し、患者搬送等の拠点とする。
なお、広域搬送拠点には広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）が設置され、患者を収容しトリアージや必要な医療等を行う。

### 5．今後の課題　＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

現在設定している目標「救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況」については、達成を確認済み（ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認）。今後については、さらなる普及促進のため、より高い目標を設定することを検討する。

2